

令和元年度

中津市歳入歳出決算及び基金の  
運用状況を示す書類の審査意見書

中津市監査委員





中 監 第 275 号  
令 和 2 年 8 月 5 日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 永 松 末 利

中津市監査委員 林 秀 明

令和元年度中津市一般会計・特別会計決算審査  
及び基金運用状況意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度中津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに令和元年度中津市基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 令和元年度中津市歳入歳出決算審査意見

第 1. 審 査 の 対 象	-----	1
第 2. 審 査 の 期 間	-----	1
第 3. 審 査 の 方 法	-----	1
第 4. 審 査 の 結 果	-----	2
第 5. 決 算 の 概 要		
1. 決 算 の 総 括	-----	2
2. 財 政 構 造 の 状 況	-----	7
3. 一 般 会 計		
(1) 総 括	-----	13
(2) 歳 入	-----	15
第 1 款 市 税	-----	18
第 2 款 地 方 譲 与 税	-----	22
第 3 款 利 子 割 交 付 金	-----	23
第 4 款 配 当 割 交 付 金	-----	23
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-----	23
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	-----	24
第 7 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-----	24
第 8 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-----	24
第 9 款 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-----	24
第 10 款 地 方 特 例 交 付 金	-----	25
第 11 款 地 方 交 付 税	-----	25
第 12 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-----	26
第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金	-----	26
第 14 款 使 用 料 及 び 手 数 料	-----	27
第 15 款 国 庫 支 出 金	-----	29
第 16 款 県 支 出 金	-----	30
第 17 款 財 産 収 入	-----	31
第 18 款 寄 附 金	-----	31
第 19 款 繰 入 金	-----	32
第 20 款 繰 越 金	-----	32
第 21 款 諸 収 入	-----	32
第 22 款 市 債	-----	34

(3) 歳 出	-----	35
第 1 款 議会費	-----	36
第 2 款 総務費	-----	36
第 3 款 民生費	-----	37
第 4 款 衛生費	-----	38
第 5 款 労働費	-----	39
第 6 款 農林水産業費	-----	39
第 7 款 商工費	-----	40
第 8 款 土木費	-----	40
第 9 款 消防費	-----	41
第 10 款 教育費	-----	42
第 11 款 災害復旧費	-----	43
第 12 款 公債費	-----	43
第 13 款 諸支出金	-----	44
第 14 款 予備費	-----	44
4. 特 別 会 計		
中津市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	-----	45
中津市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	-----	50
中津市農業集落排水事業特別会計	-----	53
中津市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	-----	56
中津市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	-----	59
中津市小規模集合排水事業特別会計	-----	61
中津市サイクリングターミナル事業特別会計	-----	63
中津市後期高齢者医療特別会計	-----	65
中津市ケーブルネットワーク事業特別会計	-----	68
5. 財産に関する調書		
(1) 公有財産	-----	71
(2) 物 品	-----	73
(3) 債 権	-----	73
(4) 基 金	-----	74
6. むすび	-----	76

## 令和元年度中津市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1. 審査の対象	78
第2. 審査の期間	78
第3. 審査の方法	78
第4. 審査の結果	78
1. 中津市土地開発基金	79
2. 中津市育英基金	79
3. 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金	80
4. 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金	80
決算審査資料	81

### 凡 例

- 文中及び図表中の各係数は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。金額においては原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、各表間の比率金額等で突合しない場合もあり、合計値と一致しない場合がある。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 収入率とは、収入予算額に対する決算額の割合で、執行率とは、支出予算額に対する決算額の割合である。
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 符号の用法は次のとおりである。
  - ( 0.0 ) ……該当数値はあるが単位未満のもの
  - ( 0、－ ) ……該当数値のないもの
  - ( △ ) ……減少又は不足
  - ( 大幅増 ) ……計数が200%以上増加したもの
  - ( 皆 増 ) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
  - ( 皆 減 ) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

# 令和元年度中津市歳入歳出決算審査意見

## 第1. 審査の対象

### 各会計歳入歳出決算

令和元年度中津市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	小規模集合排水事業特別会計歳入歳出決算
同	サイクリングターミナル事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	ケーブルネットワーク事業特別会計歳入歳出決算

### 付 属 書 類

令和元年度中津市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

## 第2. 審査の期間

令和2年6月26日から令和2年8月5日まで

## 第3. 審査の方法

審査に付された各会計決算及び付属書類については、会計課所管の歳入歳出簿その他関係諸帳簿、諸書類、各課所管の関係帳簿等と照合し、審査の過程で必要に応じ担当職員から説明を聴取して計算の正確性、予算の執行状況及び財政状況を審査した。

なお、証書類の審査については、定期監査等において対象とした部分については省略した。

## 第4. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、令和元年度の決算を適正に表示していることを認めた。

## 第5. 決算の概要

### 1. 決算の総括

令和元年度各会計決算を総括してみると、次表（総決算額の概要）のとおりで、歳入決算総額 61,735,248,677 円（一般会計 42,295,290,439 円、特別会計 19,439,958,238 円）、歳出決算総額 59,661,657,602 円（一般会計 40,940,084,584 円、特別会計 18,721,573,018 円）で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,073,591,075 円（一般会計 1,355,205,855 円、特別会計 718,385,220 円）の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,893,926,667 円（3.0%）、歳出は 1,150,141,763 円（1.9%）それぞれ減少している。

また、総決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、次表（純計決算額の概要）のとおりで歳入純計決算額は 59,365,870,936 円（一般会計 42,278,520,202 円、特別会計 17,087,350,734 円）、歳出純計決算額は 57,292,279,861 円（一般会計 38,587,477,080 円、特別会計 18,704,802,781 円）となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は 2,352,607,504 円で、前年度に比べ 659,711,714 円（21.9%）減少している。

また、本年度は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）から 11,247,000 円、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）から 5,523,237 円、総額 16,770,237 円の一般会計への繰出金が生じている。



表1 総決算額の概要 (単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一般会計	42,295,290,439	40,940,084,584	1,355,205,855
特別会計	19,439,958,238	18,721,573,018	718,385,220
総 計	61,735,248,677	59,661,657,602	2,073,591,075

総決算額の推移

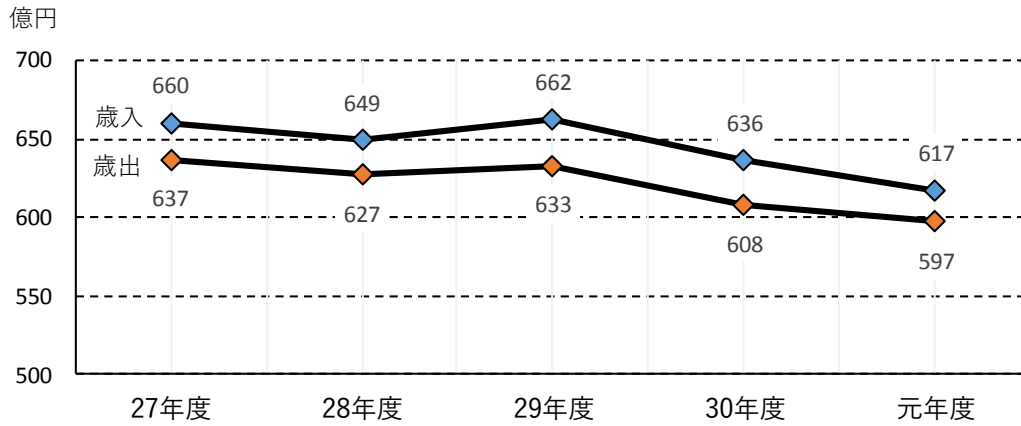
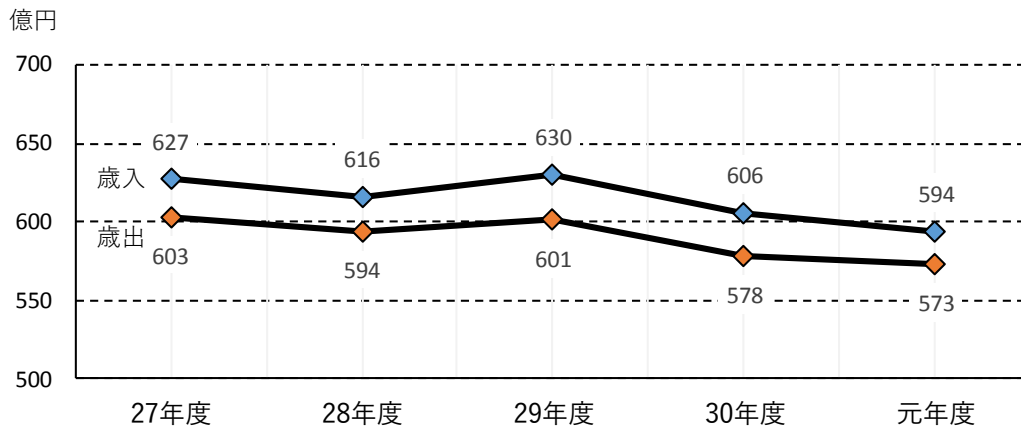


表2 純計決算額の概要 (単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一般会計	42,278,520,202	38,587,477,080	3,691,043,122
特別会計	17,087,350,734	18,704,802,781	△1,617,452,047
総 計	59,365,870,936	57,292,279,861	2,073,591,075

純計決算額の推移



# 会 計 別 決 算

区分 会計名		総 計 表			
		予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額
			収入済額	支出済額	
一 般 会 計		44,287,750,906	42,295,290,439	40,940,084,584	1,355,205,855
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	9,754,144,000	9,779,463,381	9,164,988,851	614,474,530
	国民健康保険事業 (直診勘定)	208,515,000	191,102,402	190,545,608	556,794
	農業集落排水事業	321,912,000	322,249,878	301,802,937	20,446,941
	介護保険事業 (保険事業勘定)	7,899,697,000	7,876,209,889	7,814,845,057	61,364,832
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	15,909,000	17,025,009	14,993,562	2,031,447
	小規模集合排水事業	1,598,000	1,606,317	1,540,683	65,634
	サイクリング ターミナル事業	11,236,000	10,149,992	10,149,992	0
	後期高齢者医療	980,703,000	973,416,445	969,147,830	4,268,615
	ケーブルネットワーク 事業	260,687,000	268,734,925	253,558,498	15,176,427
	計	19,454,401,000	19,439,958,238	18,721,573,018	718,385,220
合 計		63,742,151,906	61,735,248,677	59,661,657,602	2,073,591,075

# 額 の 概 要

(単位：円)

純 計 表						
歳 入			歳 出			差 引 過不足額
総額	重複計算 控 除 額	差引純収入額	総額	重複計算 控 除 額	差引純歳出額	
42,295,290,439	16,770,237	42,278,520,202	40,940,084,584	2,352,607,504	38,587,477,080	3,691,043,122
9,779,463,381	722,617,366	9,056,846,015	9,164,988,851	11,247,000	9,153,741,851	△96,895,836
191,102,402	11,584,533	179,517,869	190,545,608	0	190,545,608	△11,027,739
322,249,878	222,347,000	99,902,878	301,802,937	0	301,802,937	△201,900,059
7,876,209,889	1,119,853,172	6,756,356,717	7,814,845,057	5,523,237	7,809,321,820	△1,052,965,103
17,025,009	0	17,025,009	14,993,562	0	14,993,562	2,031,447
1,606,317	153,000	1,453,317	1,540,683	0	1,540,683	△87,366
10,149,992	4,127,563	6,022,429	10,149,992	0	10,149,992	△4,127,563
973,416,445	271,924,870	701,491,575	969,147,830	0	969,147,830	△267,656,255
268,734,925	0	268,734,925	253,558,498	0	253,558,498	15,176,427
19,439,958,238	2,352,607,504	17,087,350,734	18,721,573,018	16,770,237	18,704,802,781	△1,617,452,047
61,735,248,677	2,369,377,741	59,365,870,936	59,661,657,602	2,369,377,741	57,292,279,861	2,073,591,075

## 会計別実質収支額の概要

(単位：円)

区分 会計名	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ 繰越すべ き財 源	実 質 収支額	基金繰入額 (法第233条 の2)	差 引 純繰越金	
一般会計	42,295,290,439	40,940,084,584	1,355,205,855	157,148,340	1,198,057,515	600,000,000	598,057,515	
特 別 会 計	国民健康 保 険 ( 事 業 )	9,779,463,381	9,164,988,851	614,474,530	0	614,474,530	42,008,530	572,466,000
	国民健康 保 険 ( 直 診 )	191,102,402	190,545,608	556,794	0	556,794	0	556,794
	農業集落 排 水	322,249,878	301,802,937	20,446,941	0	20,446,941	0	20,446,941
	介護保険 ( 事 業 )	7,876,209,889	7,814,845,057	61,364,832	0	61,364,832	36,345,062	25,019,770
	介護保険 (サ-ビ-ス)	17,025,009	14,993,562	2,031,447	0	2,031,447	0	2,031,447
	小 規 模 排 水	1,606,317	1,540,683	65,634	0	65,634	0	65,634
	サイク リ ン グ	10,149,992	10,149,992	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者	973,416,445	969,147,830	4,268,615	0	4,268,615	0	4,268,615
	ケーブル ネ ッ ト ワ ー ク	268,734,925	253,558,498	15,176,427	0	15,176,427	15,176,427	0
計	19,439,958,238	18,721,573,018	718,385,220	0	718,385,220	93,530,019	624,855,201	
合 計	61,735,248,677	59,661,657,602	2,073,591,075	157,148,340	1,916,442,735	693,530,019	1,222,912,716	

## 2. 財政構造の状況

財政構造の状況について、財政統計上の分類である普通会計（令和元年度地方財政状況調査表）に基づき分析すると次のとおりである。

### (1) 歳入の構成

#### ① 自主財源と依存財源

次表のとおり、自主財源は前年度に比べ673,885千円(4.4%)増加している。これは主に、繰越金、分担金及び負担金が減少したものの、繰入金、諸収入が増加したためである。

依存財源は前年度に比べ356,491千円(1.3%)減少している。これは主に、地方特例交付金が増加したものの、地方交付税、地方債、国庫支出金が減少したためである。

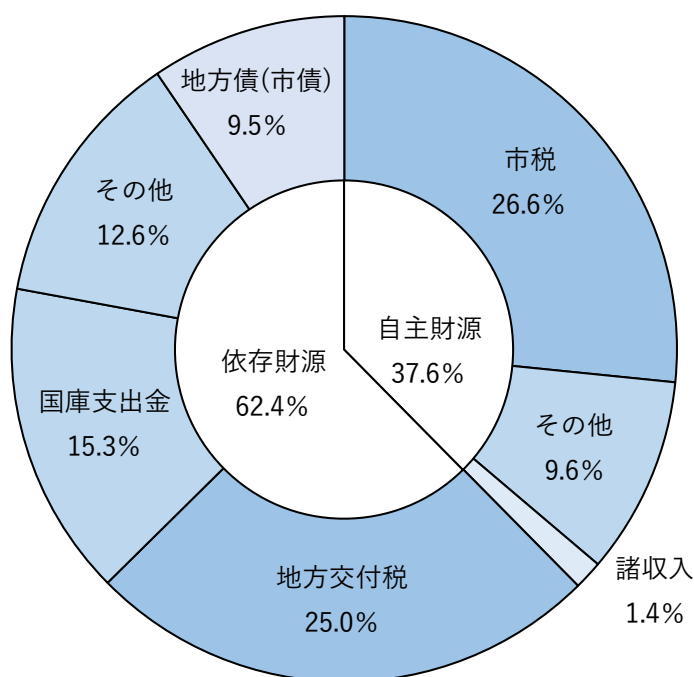
なお、構成比率をみると自主財源は37.6%で前年度より1.3ポイント上昇し、依存財源は62.4%で1.3ポイント下降している。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	15,338,626	36.3	16,012,511	37.6	673,885	4.4
依存財源	26,898,698	63.7	26,542,207	62.4	△356,491	△1.3

#### ○ 自主・依存財源別構成比

自主・依存財源別構成比は、次のとおりである。



注1：自主財源「その他」の内訳  
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

注2：依存財源「その他」の内訳  
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金

## ② 経常的収入と臨時的収入

次表のとおり経常的収入は前年度に比べ 247,705 千円 (0.8%) 増加している。これは主に、分担金及び負担金、使用料、地方消費税交付金は減少したものの、国庫支出金、県支出金、地方特例交付金が増加したためである。

臨時的収入は前年度に比べ 69,689 千円 (0.7%) 増加している。これは主に、国庫支出金、繰越金、県支出金、地方債は減少したものの、繰入金、諸収入が増加したためである。

また、構成比率をみると、経常的収入は 74.8%、臨時的収入も 25.2% でそれぞれ前年度と同比率となっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
経常的収入	31,584,530	74.8	31,832,235	74.8	247,705	0.8
臨時的収入	10,652,794	25.2	10,722,483	25.2	69,689	0.7

## ③ 一般財源と特定財源

次表のとおり、一般財源は 27,748,855 千円で、前年度に比べ 472,599 千円 (1.7%) 増加している。これは主に、地方債、繰越金、地方交付税が減少したものの、繰入金、地方特例交付金が増加したためである。

特定財源は 14,805,863 千円で、前年度に比べ 155,205 千円 (1.0%) 減少している。これは主に、地方債、諸収入が増加したものの、分担金及び負担金、国庫支出金、使用料が減少したためである。

次に、構成比率をみると、一般財源は 65.2%、特定財源は 34.8% で、前年度に比べ一般財源の割合が 0.6 ポイント上昇し、特定財源の割合が 0.6 ポイント下降している。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
一般財源	27,276,256	64.6	27,748,855	65.2	472,599	1.7
特定財源	14,961,068	35.4	14,805,863	34.8	△155,205	△1.0

## (2) 歳出の構成

### ① 経常的経費と臨時的経費

次表のとおり、経常的経費は前年度に比べ 520,750 千円 (1.6%) 増加している。これは主に、繰出金が減少したものの、補助費等、扶助費が増加したことによるものである。

臨時的経費は前年度に比べ 1,987 千円 (0.0%) 増加している。これは主に、災害復旧事業費、繰出金が減少したものの、物件費、補助費等、人件費が増加したためである。

構成比率をみると、経常的経費は 79.4% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、臨時的経費は 20.6% で 0.3 ポイント下降している。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
経常的経費	32,168,665	79.1	32,689,415	79.4	520,750	1.6
臨時的経費	8,492,934	20.9	8,494,921	20.6	1,987	0.0

## ② 義務的経費と投資的経費

次表のとおり、義務的経費は22,767,123千円で、前年度に比べ651,877千円(2.9%)増加している。人件費、扶助費、公債費のいずれも増加している。

投資的経費は5,808,110千円で、前年度に比べ716,037千円(12.3%)減少している。普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少している。

構成比をみると、義務的経費は55.3%で、前年度と比べ0.9ポイント上昇し、投資的経費は12.4%で1.9ポイント下降している。

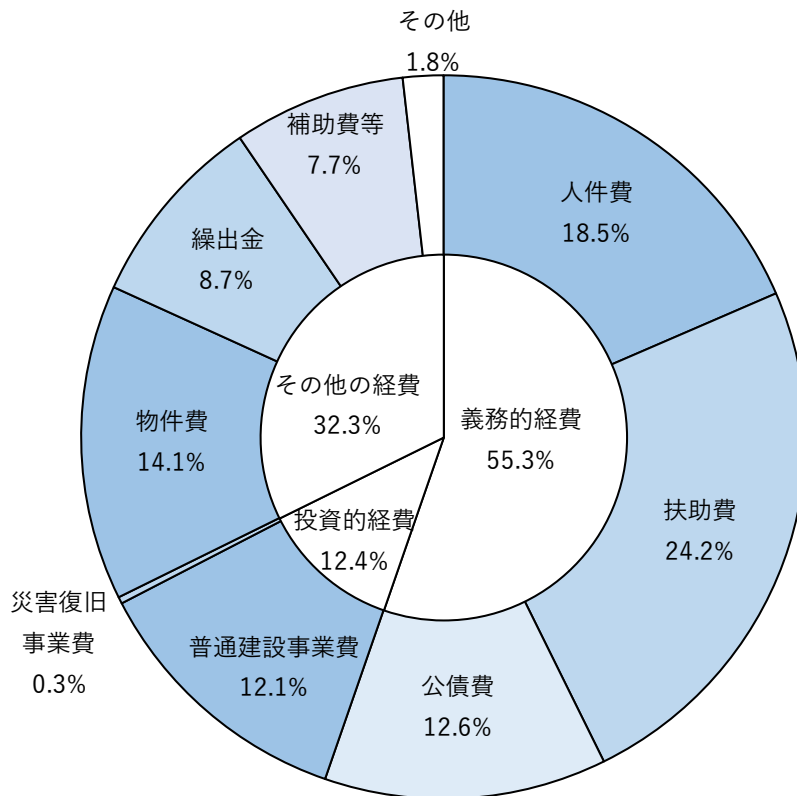
なお、その他の経費は物件費、補助費等、その他が増加し、繰出金が減少している。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	22,115,246	54.4	22,767,123	55.3	651,877	2.9
人件費	7,505,074	18.4	7,602,766	18.5	97,692	1.3
扶助費	9,458,461	23.3	9,960,514	24.2	502,053	5.3
公債費	5,151,711	12.7	5,203,843	12.6	52,132	1.0
投資的経費	5,808,110	14.3	5,092,073	12.4	△716,037	△12.3
普通建設事業費	4,997,547	12.3	4,949,709	12.1	△47,838	△1.0
災害復旧事業費	810,563	2.0	142,364	0.3	△668,199	△82.4
その他の経費	12,738,243	31.3	13,325,140	32.3	586,897	4.6
物件費	5,503,987	13.5	5,791,709	14.1	287,722	5.2
繰出金	4,464,304	11.0	3,586,766	8.7	△877,538	△19.7
補助費等	2,126,155	5.2	3,168,787	7.7	1,042,632	49.0
その他	643,797	1.6	777,878	1.8	134,081	20.8
合計	40,661,599	100.0	41,184,336	100.0	522,737	1.3

○ 性質別構成比

性質別構成比は、次のとおりである。



注1：その他の内訳  
維持補修費、積立金、投資  
及び出資金・貸付金

(3) 財政状況

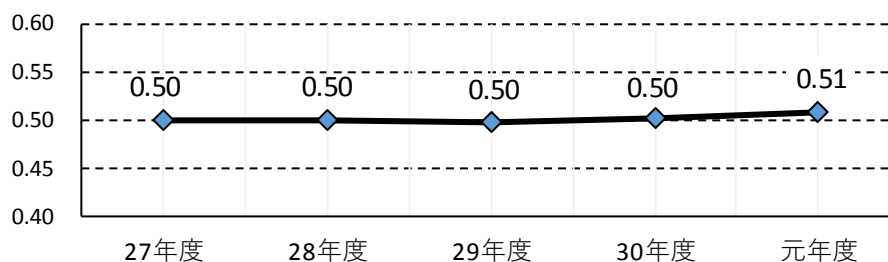
① 財政力指数

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、この数値が「1」に近いほど、財源に余裕があるとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 } 9,952,490 \text{ 千円}}{\text{基準財政需要額 } 19,403,142 \text{ 千円}} \quad [\text{過去3年間の平均値}]$$

本年度の財政力指数は次表のとおりで、0.51 となっており、前年度に比べ0.01 ポイント上昇している。

なお、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足は普通交付税によって補われる。



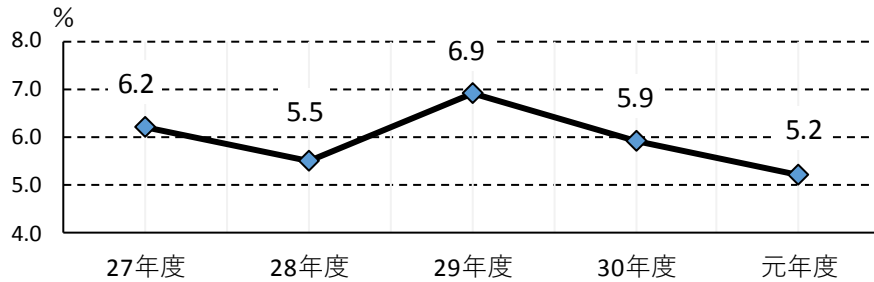


## ② 実質収支比率

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額 } 1,213,234 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模 } 23,415,815 \text{ 千円}} \times 100$$

本年度の健全性を示す指標となる実質収支比率は5.2%で、前年度に比べ0.7ポイント下降している。これは、分子の実質収支額が171,026千円減少し、分母の標準財政規模が108,722千円増加したことによるものである。

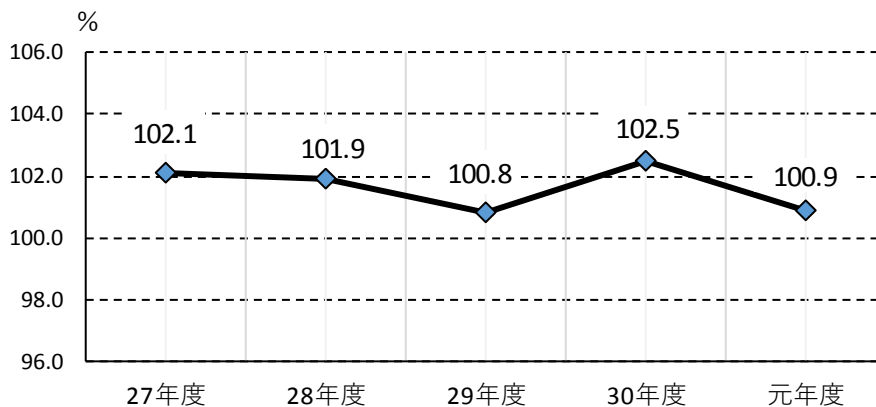


## ③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、経常一般財源を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）で除して得た数値をいい、この割合が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、財政構造は弾力的であることを示している。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源額 } 23,621,132 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模 } 23,415,815 \text{ 千円}} \times 100$$

本年度の経常一般財源比率は、次のとおり100.9%で、前年度に比べ1.6ポイント下降している。これは主に、分子の経常一般財源が地方交付税の減少等により、前年度に比べ277,576千円減少したためである。

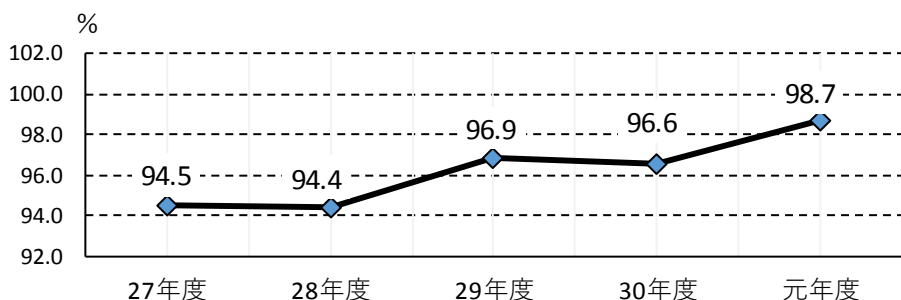


#### ④ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の経常的な収入である一般財源がどれだけ充当されているかを示す比率をいい、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すと考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額 } 23,316,544 \text{ 千円}}{\text{経常一般財源収入額 } 23,621,132 \text{ 千円}} \times 100$$

本年度の経常収支比率は次のとおり 98.7%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇し、悪化している。これは主に、分母の経常一般財源が地方交付税の減少等により、前年度に比べ 277,576 千円減少したためである。



#### ⑤ 実質公債費比率

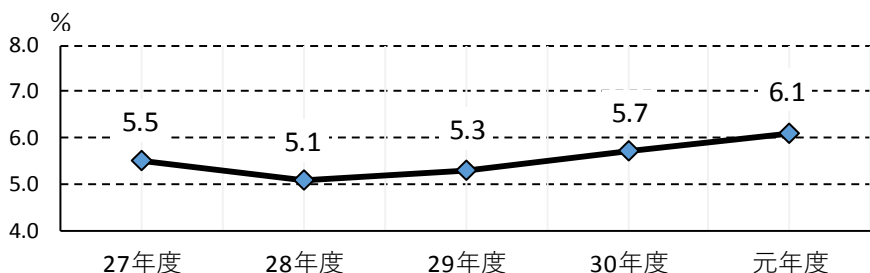
実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業における地方債の元利償還金に対する繰出金などの、公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合の過去3年間の平均値をいい、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金に係る交付税算入額}} \times 100$$

[過去3年間の平均値]  $\frac{5,201,367 + 1,203,946 - 564,654 - 4,589,737}{23,415,815 - 4,589,737} \times 100$  (単位:千円)

本年度は 6.1%で、前年度より 0.4 ポイント上昇し悪化している。これは分子が 70,857 千円 (6.0%)、分母が 112,413 千円 (0.6%) それぞれ増加したが、分母より分子の増加率が高いため、単年度では 0.3 ポイントの悪化となっている。

この比率が 18%以上になると、起債にあたり許可が必要になる。市債の発行は、将来において財政負担を伴うものであることから、その運用について十分な配慮をされたい。



### 3. 一般会計

#### (1) 総括

本年度の一般会計の決算額は、歳入 42,295,290,439 円、歳出 40,940,084,584 円となっている。

予算現額に対する歳入の収入率は 95.5%、歳出の執行率は 92.4%である。

決算額を前年度と比べると、歳入は 350,376,620 円(0.8%)、歳出は 556,665,977 円(1.4%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は 1,355,205,855 円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源 157,148,340 円を差引いた 1,198,057,515 円が実質収支（実質剰余金）となっている。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 171,972,280 円の赤字となっている。

また、実質単年度収支でも、単年度収支に本年度の基金積立金 20,449,258 円及び繰上償還額 2,376,000 円を加え、基金取崩額 1,110,188,000 円を差し引くと 1,259,335,022 円の赤字となっている。

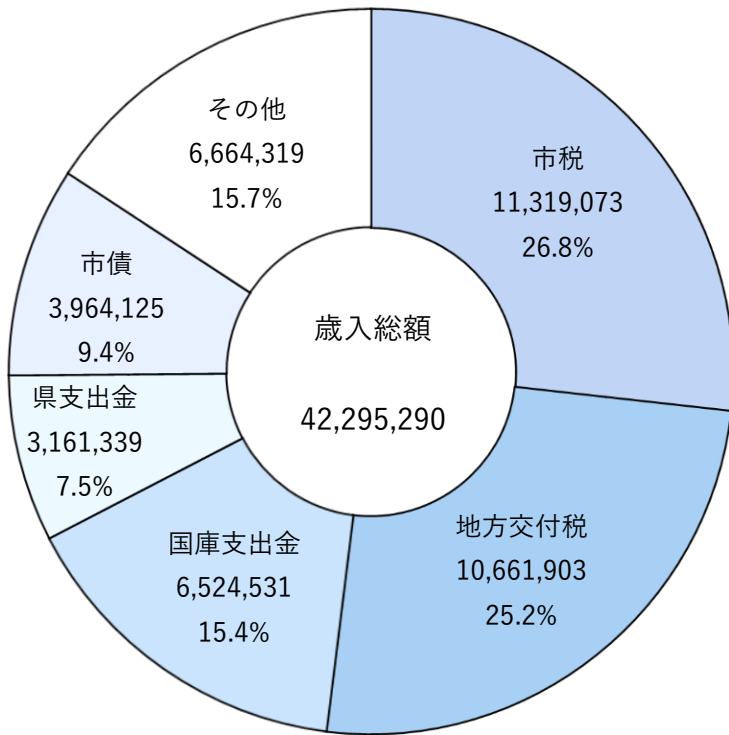
#### 3 か年の決算状況

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 A	43,112,028,180	41,944,913,819	42,295,290,439
歳 出 B	41,206,881,095	40,383,418,607	40,940,084,584
形 式 収 支 (A-B) C	1,905,147,085	1,561,495,212	1,355,205,855
翌年度へ繰越すべき財源 D	304,655,294	191,465,417	157,148,340
実 質 収 支 (C-D) E	1,600,491,791	1,370,029,795	1,198,057,515
前 年 度 実 質 収 支 F	1,302,813,170	1,600,491,791	1,370,029,795
単 年 度 収 支 (E-F) G	297,678,621	△230,461,996	△171,972,280
基 金 積 立 金 H	14,189,056	18,095,510	20,449,258
繰 上 償 還 I	0	0	2,376,000
基 金 取 崩 額 J	1,001,186,000	589,297,000	1,110,188,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	△689,318,323	△801,663,486	△1,259,335,022

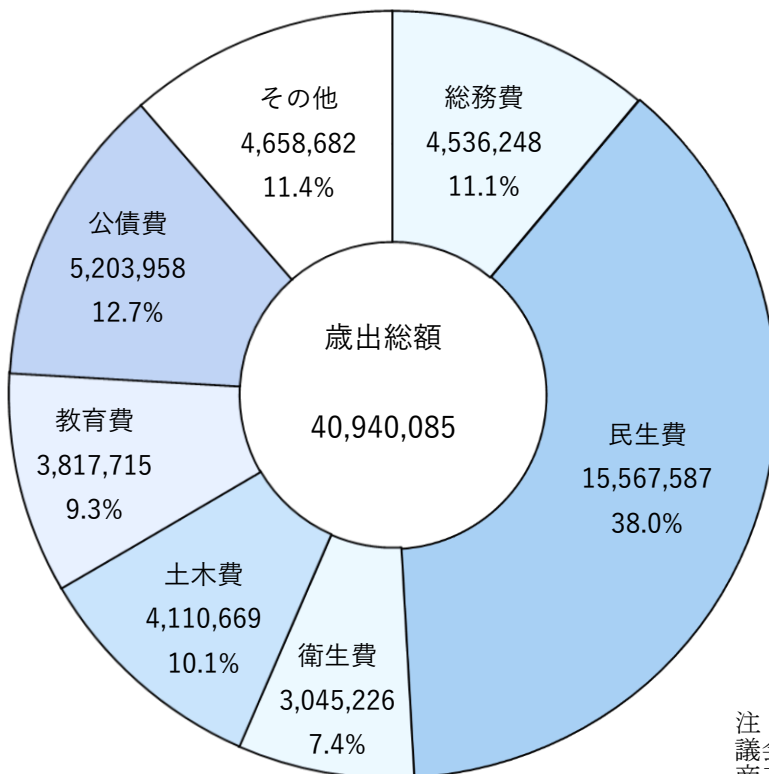
○款別構成

款別構成は、次のとおりである。



注1：「その他」の内訳  
 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

注2：単位 千円



注1：「その他」の内訳  
 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費

注2：単位 千円

## (2) 歳 入

### 歳入の概要

歳入決算の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		
				対予算	対調定	
平成30年度	43,471,926	43,623,051	41,944,914	96.5	96.2	
令和元年度	44,287,751	44,198,779	42,295,290	95.5	95.7	
対前年度	増減額	815,825	575,728	350,377	△1.0	△0.5
	増減率	1.9	1.3	0.8	-	-

本年度の収入済額は 42,295,290 千円で、前年度と比較すると 350,377 千円(0.8%)増加している。また、調定に対する収入割合は 95.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント下降している。

### ○不納欠損額

不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	平成30年度	令和元年度	金 額	率
市 税	28,340	45,570	17,230	60.8
分 担 金 及 び 負 担 金	995	594	△401	△40.3
使 用 料 及 び 手 数 料	635	81	△554	△87.2
諸 収 入	3,023	4,432	1,409	46.6
合 計	32,992	50,677	17,684	53.6

不納欠損額は 50,677 千円で、前年度に比べ 17,684 千円(53.6%)増加している。分担金及び負担金が 401 千円(40.3%)、使用料及び手数料が 554 千円(87.2%)それぞれ減少したものの、市税が 17,230 千円(60.8%)、諸収入が 1,409 千円(46.6%)それぞれ増加している。

## ○収入未済額

収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	平成30年度	令和元年度	金 額	率
市 税	344,438	327,012	△17,426	△5.1
分担金及び負担金	3,504	2,133	△1,371	△39.1
使用料及び手数料	17,817	14,304	△3,513	△19.7
国 庫 支 出 金	435,791	599,949	164,157	37.7
県 支 出 金	70,424	123,664	53,240	75.6
財 産 収 入	388	388	0	—
諸 収 入	775,925	789,446	13,521	1.7
合 計	1,648,289	1,856,897	208,608	12.7

収入未済額は1,856,897千円で、前年度に比べ208,608千円(12.7%)増加している。なお、国・県支出金の合計723,613千円のうち693,439千円は翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は1,163,458千円となっている。

## ○款別歳入状況

款別歳入の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 款別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
1. 市 税	11,276,938	26.9	11,319,073	26.8	42,134	0.4
2. 地 方 譲 与 税	297,817	0.7	332,534	0.8	34,717	11.7
3. 利 子 割 交 付 金	16,886	0.0	8,112	0.0	△8,774	△52.0
4. 配 当 割 交 付 金	22,941	0.1	26,510	0.1	3,569	15.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	20,795	0.1	15,527	0.0	△5,268	△25.3
6. 地方消費税交付金	1,605,977	3.8	1,517,927	3.6	△88,050	△5.5
7. ゴルフ場利用税交付金	7,470	0.0	7,719	0.0	249	3.3
8. 自動車取得税交付金	65,515	0.2	34,045	0.1	△31,470	△48.0
9. 自動車税環境性能割交付金	-	-	9,045	0.0	9,045	皆増
10. 地方特例交付金	62,721	0.1	199,374	0.5	136,653	大幅増
11. 地 方 交 付 税	10,803,622	25.8	10,661,903	25.2	△141,719	△1.3
12. 交通安全対策特別交付金	12,877	0.0	12,103	0.0	△774	△6.0
13. 分担金及び負担金	294,863	0.7	161,744	0.4	△133,119	△45.1
14. 使用料及び手数料	642,847	1.5	580,296	1.4	△62,551	△9.7
15. 国 庫 支 出 金	6,620,823	15.8	6,524,531	15.4	△96,291	△1.5
16. 県 支 出 金	3,189,745	7.6	3,161,339	7.5	△28,406	△0.9
17. 財 産 収 入	90,535	0.2	104,247	0.2	13,712	15.1
18. 寄 附 金	114,028	0.3	78,823	0.2	△35,205	△30.9
19. 繰 入 金	1,117,375	2.7	2,071,221	4.9	953,845	85.4
20. 繰 越 金	1,095,147	2.6	861,495	2.0	△233,652	△21.3
21. 諸 収 入	519,602	1.2	643,598	1.5	123,996	23.9
22. 市 債	4,066,390	9.7	3,964,125	9.4	△102,265	△2.5
歳 入 合 計	41,944,914	100.0	42,295,290	100.0	350,377	0.8

款別歳入で増加した主なものは、地方特例交付金 136,653 千円(大幅増)、繰入金 953,845 千円(85.4%)、諸収入 123,996 千円(23.9%)である。

減少した主なものは、地方交付税 141,719 千円(1.3%)、分担金及び負担金 133,119 千円(45.1%)、繰越金 233,652 千円(21.3%)である。

款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 市 税

予 算 現 額	11,204,396,000 円
調 定 額	11,687,569,690 円 ( 予算現額に対する割合 104.3 % )
収 入 済 額	11,319,072,611 円 ( 予算現額に対する割合 101.0 % ) ( 調定額に対する割合 96.8 % )
還付未済額	4,084,535 円
不納欠損額	45,569,781 円
収入未済額	327,011,833 円 ( 調定額に対する割合 2.8 % )

市税の賦課徴収状況は次表のとおりである。

調定額は、前年度に比べ 40,998 千円(0.4%)増加している。これは主に、市民税が 98,880 千円(2.0%)減少したものの、固定資産税が 105,453 千円(2.1%)、軽自動車税が 12,645 千円(4.3%)、都市計画税が 13,310 千円(2.1%)それぞれ増加したことによるものである。

また、収入済額は、前年度に比べ 42,134 千円(0.4%)増加している。

### ① 市民税

調定額は 4,838,403 千円で、前年度より 98,880 千円(2.0%)減少している。これを現年課税分でみると、個人市民税が 2.7%増加、法人市民税が 15.1%減少している。個人市民税の増加の主な要因は、給与所得の増加によるものであり、法人市民税の減少の主な要因は、市内主要企業の設備投資の増額に伴う減益によるものである。

収入済額は 4,694,177 千円で、前年度より 92,530 千円(1.9%)減少し、徴収率は 97.0%で、前年度と同率である。

不納欠損額は 16,523 千円で、前年度より 4,881 千円(41.9%)増加し、収入未済額は 131,456 千円で前年度に比べ 10,421 千円(7.3%)減少している。

### ② 固定資産税

調定額は 5,209,127 千円で、前年度より 105,453 千円(2.1%)増加している。これを現年課税分の調定額でみると、土地は農地転用等の地目変更により 0.8%、家屋は新增築により 3.7%、償却資産は設備投資により 1.8%それぞれ増加している。

収入済額は 5,026,621 千円で、前年度より 98,310 千円(2.0%)増加し、徴収率は 96.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント下降している。

不納欠損額は 23,245 千円で、前年度より 10,455 千円(81.7%)増加し、収入未済額は 159,533 千円で前年度に比べ 3,120 千円(1.9%)減少している。

### ③ 軽自動車税

調定額は 308,495 千円で、前年度より 12,645 千円(4.3%)増加している。これは主に、令和元年 10 月から環境性能割が始まったことや重課の適用台数が増加したためである。

収入済額は 287,404 千円で、前年度より 12,562 千円(4.6%)増加し、徴収率は 93.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,526 千円で、前年度より 1,150 千円(83.5%)増加し、収入未済額は 18,590 千円で前年度に比べ 1,154 千円(5.8%)減少している。



#### ④ 市たばこ税

調定額は673,719千円で、前年度より8,797千円(1.3%)増加している。増加の主な要因は、たばこ税率の引き上げや課税方式の見直しが行われたためである。徴収率は100.0%である。

#### ⑤ 入湯税

調定額は7,443千円で、前年度より326千円(4.2%)減少している。減少の主な要因は、日帰り入湯客が前年度より6,582名減少したためである。徴収率は100.0%である。

#### ⑥ 都市計画税

調定額は650,383千円で、前年度より13,310千円(2.1%)増加している。

収入済額は629,709千円で、前年度より15,321千円(2.5%)増加し、徴収率は96.8%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は3,275千円で、前年度より744千円(29.4%)増加し、収入未済額は17,433千円で前年度に比べ2,731千円(13.5%)減少している。

#### 不納欠損の状況について

不納欠損の状況は次表のとおりである。その合計額は45,570千円で、前年度に比べ17,230千円(60.8%)増加している。これは、市民税が4,881千円(41.9%)、固定資産税が10,455千円(81.7%)、軽自動車税が1,150千円(83.5%)、都市計画税が744千円(29.4%)それぞれ増加したためである。

不 納 欠 損 比 較 表

(単位：件、円、%)

年度 税目	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	金額	率
市民税	918	11,641,489	1,230	16,522,914	4,881,425	41.9
個人	911	11,295,589	1,194	14,927,014	3,631,425	32.1
法人	7	345,900	36	1,595,900	1,250,000	大幅増
固定資産税	1,536	12,790,045	2,220	23,245,305	10,455,260	81.7
軽自動車税	309	1,376,505	497	2,526,133	1,149,628	83.5
都市計画税	—	2,531,478	—	3,275,429	743,951	29.4
合計	2,763	28,339,517	3,947	45,569,781	17,230,264	60.8

市 税 賦 課

税 目	区 分	調 定 額				収 入			
		30 年 度	元 年 度	対 前 年 度		30 年 度		元 年 度	
				増 減 額	増 減 率	金 額	徴 収 率	金 額	徴 収 率
1 市 民 税	(1) 個 人	3,706,943,832	3,788,459,604	81,515,772	2.2	3,566,545,396	96.2	3,652,704,843	96.4
	現年課税分	3,561,553,020	3,657,414,910	95,861,890	2.7	3,517,074,059	98.8	3,608,005,014	98.6
	滞納繰越分	145,390,812	131,044,694	△14,346,118	△9.9	49,471,337	34.0	44,699,829	34.1
	(2) 法 人	1,230,339,108	1,049,943,208	△180,395,900	△14.7	1,220,162,200	99.2	1,041,472,430	99.2
	現年課税分	1,224,631,300	1,040,147,200	△184,484,100	△15.1	1,219,168,900	99.6	1,038,062,400	99.8
	滞納繰越分	5,707,808	9,796,008	4,088,200	71.6	993,300	17.4	3,410,030	34.8
	計	4,937,282,940	4,838,402,812	△98,880,128	△2.0	4,786,707,596	97.0	4,694,177,273	97.0
	現年課税分	4,786,184,320	4,697,562,110	△88,622,210	△1.9	4,736,242,959	99.0	4,646,067,414	98.9
	滞納繰越分	151,098,620	140,840,702	△10,257,918	△6.8	50,464,637	33.4	48,109,859	34.2
	2 固 定 資 産 税	(1) 固定資産税	5,040,808,463	5,146,795,055	105,986,592	2.1	4,865,444,709	96.5	4,964,289,012
現年課税分		4,863,910,312	4,981,373,964	117,463,652	2.4	4,804,940,324	98.8	4,913,707,136	98.6
滞納繰越分		176,898,151	165,421,091	△11,477,060	△6.5	60,504,385	34.2	50,581,876	30.6
(2) 交付金		62,866,000	62,332,000	△534,000	△0.8	62,866,000	100.0	62,332,000	100.0
計		5,103,674,463	5,209,127,055	105,452,592	2.1	4,928,310,709	96.6	5,026,621,012	96.5
現年課税分		4,926,776,312	5,043,705,964	116,929,652	2.4	4,867,806,324	98.8	4,976,039,136	98.7
滞納繰越分	176,898,151	165,421,091	△11,477,060	△6.5	60,504,385	34.2	50,581,876	30.6	
3 軽 自 動 車 税	(1) 軽自動車税	295,850,113	305,429,695	9,579,582	3.2	274,841,113	92.9	284,337,902	93.1
	現年課税分	277,409,600	285,790,600	8,381,000	3.0	269,298,700	97.1	277,802,070	97.2
	滞納繰越分	18,440,513	19,639,095	1,198,582	6.5	5,542,413	30.1	6,535,832	33.3
	(2) 環境性能割	—	3,065,600	3,065,600	皆増	—	—	3,065,600	100.0
	計	295,850,113	308,495,295	12,645,182	4.3	274,841,113	92.9	287,403,502	93.2
	現年課税分	277,409,600	288,856,200	11,446,600	4.1	269,298,700	97.1	280,867,670	97.2
滞納繰越分	18,440,513	19,639,095	1,198,582	6.5	5,542,413	30.1	6,535,832	33.3	
4 市 た ば こ 税		664,921,713	673,718,523	8,796,810	1.3	664,922,027	100.0	673,718,523	100.0
	現年課税分	664,921,713	673,718,523	8,796,810	1.3	664,922,027	100.0	673,718,523	100.0
5 入 湯 税		7,769,050	7,443,050	△326,000	△4.2	7,769,050	100.0	7,443,050	100.0
	現年課税分	7,769,050	7,443,050	△326,000	△4.2	7,769,050	100.0	7,443,050	100.0
6 都 市 計 画 税		637,073,438	650,382,955	13,309,517	2.1	614,387,884	96.4	629,709,251	96.8
	現年課税分	613,907,488	632,989,136	19,081,648	3.1	606,464,481	98.8	624,390,631	98.6
	滞納繰越分	23,165,950	17,393,819	△5,772,131	△24.9	7,923,403	34.2	5,318,620	30.6
市 税 合 計		11,646,571,717	11,687,569,690	40,997,973	0.4	11,276,938,379	96.8	11,319,072,611	96.8
	現年課税分	11,276,968,483	11,344,274,983	67,306,500	0.6	11,152,503,541	98.9	11,208,526,424	98.8
	滞納繰越分	369,603,234	343,294,707	△26,308,527	△7.1	124,434,838	33.7	110,546,187	32.2
歳 入 合 計						41,944,913,819	—	42,295,290,439	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む

# 徴 収 状 況 調

( 単位 : 円、% )

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対 前 年 度		30 年 度	元 年 度	対 前 年 度 増 減 額	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度 増 減 額
増 減 額	増 減 率						
86,159,447	2.4	11,295,589	14,927,014	3,631,425	132,021,314	124,506,574	△7,514,740
90,930,955	2.6	0	0	0	47,383,475	53,025,635	5,642,160
△4,771,508	△9.6	11,295,589	14,927,014	3,631,425	84,637,839	71,480,939	△13,156,900
△178,689,770	△14.6	345,900	1,595,900	1,250,000	9,856,308	6,949,778	△2,906,530
△181,106,500	△14.9	0	99,300	99,300	5,472,700	2,032,900	△3,439,800
2,416,730	大幅増	345,900	1,496,600	1,150,700	4,383,608	4,916,878	533,270
△92,530,323	△1.9	11,641,489	16,522,914	4,881,425	141,877,622	131,456,352	△10,421,270
△90,175,545	△1.9	0	99,300	99,300	52,856,175	55,058,535	2,202,360
△2,354,778	△4.7	11,641,489	16,423,614	4,782,125	89,021,447	76,397,817	△12,623,630
98,844,303	2.0	12,790,045	23,245,305	10,455,260	162,652,644	159,532,604	△3,120,040
108,766,812	2.3	1,529,548	1,631,487	101,939	57,517,090	66,230,633	8,713,543
△9,922,509	△16.4	11,260,497	21,613,818	10,353,321	105,135,554	93,301,971	△11,833,583
△534,000	△0.8	0	0	0	0	0	0
98,310,303	2.0	12,790,045	23,245,305	10,455,260	162,652,644	159,532,604	△3,120,040
108,232,812	2.2	1,529,548	1,631,487	101,939	57,517,090	66,230,633	8,713,543
△9,922,509	△16.4	11,260,497	21,613,818	10,353,321	105,135,554	93,301,971	△11,833,583
9,496,789	3.5	1,376,505	2,526,133	1,149,628	19,743,795	18,589,760	△1,154,035
8,503,370	3.2	0	12,900	12,900	8,215,000	7,992,530	△222,470
993,419	17.9	1,376,505	2,513,233	1,136,728	11,528,795	10,597,230	△931,565
3,065,600	皆増	—	—	—	—	—	—
12,562,389	4.6	1,376,505	2,526,133	1,149,628	19,743,795	18,589,760	△1,154,035
11,568,970	4.3	0	12,900	12,900	8,215,000	7,992,530	△222,470
993,419	17.9	1,376,505	2,513,233	1,136,728	11,528,795	10,597,230	△931,565
8,796,496	1.3	0	0	0	0	0	0
8,796,496	1.3	0	0	0	0	0	0
△326,000	△4.2	0	0	0	0	0	0
△326,000	△4.2	0	0	0	0	0	0
15,321,367	2.5	2,531,478	3,275,429	743,951	20,164,066	17,433,117	△2,730,949
17,926,150	3.0	355,252	207,313	△147,939	7,097,430	8,416,008	1,318,578
△2,604,783	△32.9	2,176,226	3,068,116	891,890	13,066,636	9,017,109	△4,049,527
42,134,232	0.4	28,339,517	45,569,781	17,230,264	344,438,127	327,011,833	△17,426,294
56,022,883	0.5	1,884,800	1,951,000	66,200	125,685,695	137,697,706	12,012,011
△13,888,651	△11.2	26,454,717	43,618,781	17,164,064	218,752,432	189,314,127	△29,438,305

以上が市税の各項目についての概要であるが、収入状況は次表のとおりで、市税総額の徴収率は、本年度 96.8%で、前年度と同率である。このうち、現年課税分は 98.8%で前年度に比べ 0.1 ポイント、滞納繰越分は 32.2%で 1.5 ポイントそれぞれ下降している。

市税の徴収については、税負担の公平性の面からも引き続き収納率の向上に努められ、新たな滞納防止及び適切な滞納整理について、特段の配慮を要望する。

市 税 収 入 比 較 表

(単位:千円、%)

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	対前年度
現 年 課 税 分	調 定 額		11,276,968,483	11,344,274,983	67,306,500
	収 入 済 額		11,152,503,541	11,208,526,424	56,022,883
	徴 収 率		98.9	98.8	△0.1
滞 納 繰 越 分	調 定 額		369,603,234	343,294,707	△26,308,527
	収 入 済 額		124,434,838	110,546,187	△13,888,651
	徴 収 率		33.7	32.2	△1.5
計	調 定 額		11,646,571,717	11,687,569,690	40,997,973
	収 入 済 額		11,276,938,379	11,319,072,611	42,134,232
	徴 収 率		96.8	96.8	0.0

## 第 2 款 地方譲与税

予 算 現 額	333,439,000 円
調 定 額	332,533,585 円 ( 予算現額に対する割合 99.7 % )
収 入 済 額	332,533,585 円 ( 予算現額に対する割合 99.7 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準により地方公共団体に対して譲与されるものである。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の 100 分の 42 に相当する額を市町村に譲与されるもので、相当額の 2 分の 1 を市町村道の延長、2 分の 1 を市町村道の面積で按分して譲与される。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額を市町村に譲与されるもので、相当額の 2 分の 1 を市町村道の延長、2 分の 1 を市町村道の面積で按分して譲与される。

特別とん譲与税は、入港した外国貿易船の純トン数に応じて納付される特別とん税の額によって、開港所在市町村に対して譲与される。

森林環境譲与税は、令和元年度より創設され、森林環境税の収入額の 9 割に相当する額を市町村に譲与されるもので、相当額の 10 分の 5 を私有林人工林面積、10 分の 2 を林業就業者数、10 分の 3 を人口で按分して譲与される。

収入済額は、前年度に比べ 34,717 千円 (11.7%) 増加している。これは、地方揮発油譲与税が 9,642 千円 (11.2%) 減少したものの、自動車重量譲与税が 7,969 千円 (3.8%)、

特別とん譲与税が 586 千円 (93.4%)、森林環境譲与税が 35,804 千円 (皆増)それぞれ増加したことによるものである。

### 第 3 款 利子割交付金

予 算 現 額	11,881,000 円
調 定 額	8,112,000 円 ( 予算現額に対する割合 68.3 %)
収 入 済 額	8,112,000 円 ( 予算現額に対する割合 68.3 %)
	( 調定額に対する割合 100.0 %)

利子割交付金は、県税として納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税額で按分して県から市町村に交付されるものである。収入済額は、前年度に比べ 8,774 千円 (52.0%)減少している。

### 第 4 款 配当割交付金

予 算 現 額	35,004,000 円
調 定 額	26,510,000 円 ( 予算現額に対する割合 75.7 %)
収 入 済 額	26,510,000 円 ( 予算現額に対する割合 75.7 %)
	( 調定額に対する割合 100.0 %)

配当割交付金は、県税として納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、当該市町村に係る個人県民税額で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 3,569 千円 (15.6%)増加している。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	27,580,000 円
調 定 額	15,527,000 円 ( 予算現額に対する割合 56.3 %)
収 入 済 額	15,527,000 円 ( 予算現額に対する割合 56.3 %)
	( 調定額に対する割合 100.0 %)

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、当該市町村に係る個人県民税額で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 5,268 千円 (25.3%)減少している。

## 第6款 地方消費税交付金

予算現額	1,508,988,000円
調定額	1,517,927,000円（予算現額に対する割合 100.6%）
収入済額	1,517,927,000円（予算現額に対する割合 100.6%） （調定額に対する割合 100.0%）

地方消費税交付金は、都道府県間で清算後の地方消費税の2分の1に相当する額を、国勢調査による人口と経済センサス基礎調査の従業者数により按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ88,050千円(5.5%)減少している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	7,310,000円
調定額	7,719,481円（予算現額に対する割合 105.6%）
収入済額	7,719,481円（予算現額に対する割合 105.6%） （調定額に対する割合 100.0%）

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を、県から施設所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ249千円(3.3%)増加している。

## 第8款 自動車取得税交付金

予算現額	31,242,000円
調定額	34,045,000円（予算現額に対する割合 109.0%）
収入済額	34,045,000円（予算現額に対する割合 109.0%） （調定額に対する割合 100.0%）

自動車取得税交付金は、県税として納入された自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7に相当する額の2分の1を市町村道の延長、2分の1を市町村道の面積で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ31,470千円(48.0%)減少している。

## 第9款 自動車税環境性能割交付金

予算現額	13,743,000円
調定額	9,045,000円（予算現額に対する割合 65.8%）
収入済額	9,045,000円（予算現額に対する割合 65.8%） （調定額に対する割合 100.0%）

自動車税環境性能割交付金は、令和元年度より創設され、県税として納入された自動車税環境性能割に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額の2分の1を市町村道の延長、2分の1を市町村道の面積で按分して県から市町村に交付されるものである。

## 第10款 地方特例交付金

予算現額	178,972,000円
調定額	199,374,000円（予算現額に対する割合111.4%）
収入済額	199,374,000円（予算現額に対する割合111.4%） （調定額に対する割合100.0%）

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、個人住民税減収補填特例交付金として交付され、さらに令和元年度より消費税率引上げに伴う自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金として交付される。また、幼児教育無償化の実施に要する経費について、子ども・子育て支援臨時交付金として市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ136,653千円(大幅増)増加している。

## 第11款 地方交付税

予算現額	10,620,560,000円
調定額	10,661,903,000円（予算現額に対する割合100.4%）
収入済額	10,661,903,000円（予算現額に対する割合100.4%） （調定額に対する割合100.0%）

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税からそれぞれ一定割合の額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ141,719千円(1.3%)減少している。これは主に、普通交付税が76,090千円(0.8%)、特別交付税が65,652千円(6.5%)それぞれ減少したことによるものである。

地方交付税3か年状況表

(単位:千円、%)

区分	年度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B) =(C)	普通 交付税 (D)	特別 交付税 (E)	震災復興 特別交付税 (F)	交付税総額 (D)+(E)+(F) =(G)
金額	29	18,819,491	9,571,980	9,247,511	9,878,599	1,033,533	77	10,912,209
	30	18,988,185	9,602,443	9,385,742	9,796,650	1,006,925	47	10,803,622
	元	19,403,142	9,952,490	9,450,652	9,720,560	941,273	70	10,661,903
対前 年度 増減	金額	414,957	350,047	64,910	△76,090	△65,652	23	△141,719
	率	2.2	3.6	0.7	△0.8	△6.5	48.9	△1.3

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	14,671,000 円
調 定 額	12,103,000 円 ( 予算現額に対する割合 82.5 %)
収 入 済 額	12,103,000 円 ( 予算現額に対する割合 82.5 %)
	( 調定額に対する割合 100.0 %)

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源にして一定の基準により国から市町村へ交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 774 千円(6.0%)減少している。

## 第 13 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	167,079,225 円
調 定 額	164,470,920 円 ( 予算現額に対する割合 98.4 %)
収 入 済 額	161,743,893 円 ( 予算現額に対する割合 96.8 %)
	( 調定額に対する割合 98.3 %)
不納欠損額	593,950 円
収入未済額	2,133,077 円 ( 調定額に対する割合 1.3 %)

調定額は 164,471 千円で前年度 299,362 千円に比べ 134,891 千円(45.1%)、収入済額は 167,744 千円で前年度 294,863 千円に比べ 133,119 千円(45.1%)それぞれ減少している。

収入済額を項目別にみると次のとおりである。

分担金は 5,654 千円(29.4%)減少している。これは主に、河川費分担金の増により土木費分担金が 902 千円(40.3%)増加したものの、農業費分担金の減等により農林水産業費分担金が 4,266 千円(29.4%)、農林施設災害復旧費分担金の減により災害復旧費分担金が 2,290 千円(92.7%)それぞれ減少したことによるものである。

負担金も 127,465 千円(46.2%)減少している。これは主に、児童福祉費負担金の減等により民生費負担金が 127,475 千円(46.3%)減少したことによるものである。

不納欠損額は児童福祉費負担金 594 千円で、前年度に比べ 401 千円(40.3%)減少している。

収入未済額は 2,133 千円で、前年度に比べ 1,371 千円(39.1%)減少している。内訳は、社会福祉費負担金が 175 千円、児童福祉費負担金が 1,958 千円である。収入率は 98.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント下降している。

徴収率向上を図るために、滞納原因等の状況把握と分析に努め、施設在籍期間中における滞納処理を基本とし、今後も受益者負担の原則にのっとり公平性の観点から徴収強化に努められることを要望する。



分担金及び負担金決算比較表

(単位:千円、%)

項目別	年 度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
分 担 金		19,231	13,577	△5,654	△29.4
	農林水産業費分担金	14,524	10,257	△4,266	△29.4
	土 木 費 分 担 金	2,238	3,140	902	40.3
	災 害 復 旧 費 分 担 金	2,470	180	△2,290	△92.7
負 担 金		275,632	148,167	△127,465	△46.2
	民 生 費 負 担 金	275,510	148,035	△127,475	△46.3
	教 育 費 負 担 金	122	132	10	8.3
合 計		294,863	161,744	△133,119	△45.1

第 14 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	589,557,000 円
調 定 額	594,681,187 円 ( 予算現額に対する割合 100.9 % )
収 入 済 額	580,295,928 円 ( 予算現額に対する割合 98.4 % ) ( 調定額に対する割合 97.6 % )
不納欠損額	80,960 円
収入未済額	14,304,299 円 ( 調定額に対する割合 2.4 % )

調定額は 594,681 千円で前年度 661,299 千円に比べ 66,618 千円(10.1%)、収入済額は 580,296 千円で前年度 642,847 千円に比べ 62,551 千円(9.7%)それぞれ減少している。

収入済額を項目別にみると次のとおりである。

使用料は 60,262 千円(10.6%)減少している。これは主に、都市計画使用料の増等により土木使用料が 25,853 千円(11.9%)増加したものの、児童福祉使用料等の減により民生使用料が 44,205 千円(39.4%)、保健体育使用料の減等により教育使用料が 41,850 千円(49.3%)それぞれ減少したことによるものである。

手数料も 2,289 千円(3.2%)減少している。これは主に、保健衛生手数料等の増により衛生手数料が 95 千円(3.3%)増加したものの、戸籍住民基本台帳手数料の減等により総務手数料が 1,718 千円(3.6%)、土木管理手数料の減等により土木手数料が 486 千円(8.3%)それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は河川使用料 81 千円で、前年度に比べ 554 千円(87.2%)減少している。

収入未済額は 14,304 千円で、前年度に比べ 3,513 千円(19.7%)減少している。内訳は、児童福祉使用料が 2,191 千円、河川使用料が 950 千円、住宅使用料が 11,163 千円である。収入率は 97.6%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

使用料及び手数料は受益者負担が大原則であり、公平性の観点からも徴収の強化を図り、現年度での徴収を基本に、法で定められた滞納処分手続きに基づき、債権の確保にこれまで以上に努力されるよう要望する。

使用料及び手数料決算比較表

(単位:千円、%)

項目別	年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
				金額	率
使用料		570,529	510,267	△60,262	△10.6
総務使用料		2,046	1,975	△71	△3.5
民生使用料		112,217	68,012	△44,205	△39.4
衛生使用料		140,811	141,595	784	0.6
農林水産業使用料		895	753	△142	△15.8
商工使用料		11,562	10,909	△654	△5.7
土木使用料		218,085	243,938	25,853	11.9
消防使用料		64	86	22	34.7
教育使用料		84,849	42,999	△41,850	△49.3
手数料		72,318	70,029	△2,289	△3.2
総務手数料		47,949	46,232	△1,718	△3.6
民生手数料		47	37	△10	△21.1
衛生手数料		2,869	2,964	95	3.3
農林水産業手数料		13,158	12,995	△163	△1.2
商工手数料		8	8	0	0.0
土木手数料		5,873	5,387	△486	△8.3
消防手数料		2,406	2,403	△3	△0.1
教育手数料		8	4	△3	△44.0
合計		642,847	580,296	△62,551	△9.7

## 第 15 款 国庫支出金

予 算 現 額	7,210,259,446 円	
調 定 額	7,124,479,719 円	( 予算現額に対する割合 98.8 %)
収 入 済 額	6,524,531,158 円	( 予算現額に対する割合 90.5 %)
		( 調定額に対する割合 91.6 %)
収入未済額	599,948,561 円	( 調定額に対する割合 8.4 %)

調定額は 7,124,480 千円で前年度 7,056,614 千円に比べ 67,866 千円(1.0%)増加し、収入済額は 6,524,531 千円で前年度 6,620,823 千円に比べ 96,291 千円(1.5%)減少している。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

国庫負担金は 111,274 千円(2.2%)増加している。これは主に、公共土木施設災害復旧費負担金の減により災害復旧費国庫負担金が 168,291 千円(78.9%)減少したものの、児童福祉費負担金の増により民生費国庫負担金が 267,884 千円(5.5%)増加したことによるものである。

国庫補助金は 208,899 千円(14.0%)減少している。これは主に、社会福祉費補助金や児童福祉費補助金の増により民生費国庫補助金が 130,347 千円(49.8%)、小学校費補助金や中学校費補助金の増等により教育費国庫補助金が 23,920 千円(22.4%)それぞれ増加したものの、都市計画費補助金や住宅費補助金の減等により土木費国庫補助金が 357,241 千円(34.3%)減少したことによるものである。

委託金は 1,333 千円(5.0%)増加している。これは主に、教育総務費委託金の減により教育費委託金が 282 千円(皆減)減少したものの、社会福祉費委託金等の増により民生費委託金が 1,278 千円(7.8%)、河川費委託金の増により土木費委託金が 224 千円(7.4%)それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は 599,949 千円で、教育費国庫負担金 21,454 千円、災害復旧費国庫負担金 14,960 千円、民生費国庫補助金 121,294 千円、土木費国庫補助金 243,341 千円、消防費国庫補助金 54 千円、教育費国庫補助金 170,787 千円が翌年度に繰り越されたためである。

国庫支出金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
国 庫 負 担 金		5,103,755	5,215,029	111,274	2.2
国 庫 補 助 金		1,490,440	1,281,542	△208,899	△14.0
委 託 金		26,628	27,961	1,333	5.0
合 計		6,620,823	6,524,531	△96,291	△1.5

## 第16款 県支出金

予算現額	3,390,311,550円	
調定額	3,285,003,079円	(予算現額に対する割合 96.9%)
収入済額	3,161,338,679円	(予算現額に対する割合 93.2%) (調定額に対する割合 96.2%)
収入未済額	123,664,400円	(調定額に対する割合 3.8%)

調定額は3,285,003千円で前年度3,260,169千円に比べ24,834千円(0.8%)増加し、収入済額は3,161,339千円で前年度3,189,745千円に比べ28,406千円(0.9%)減少している。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

県負担金は131,062千円(7.2%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金や児童福祉費負担金等の増により民生費県負担金が95,234千円(5.2%)、保健衛生費負担金の増により衛生費県負担金が32,374千円(大幅増)それぞれ増加したことによるものである。

県補助金は204,096千円(17.0%)減少している。これは主に、児童福祉費補助金の増等により民生費県補助金が80,160千円(18.8%)増加したものの、農業費補助金や林業費補助金の減等により農林水産業費県補助金が33,566千円(10.9%)、林業用施設災害復旧費補助金や農地及び農業用施設災害復旧費補助金の減により災害復旧費県補助金が246,673千円(95.2%)それぞれ減少したことによるものである。

委託金は44,628千円(25.8%)増加している。これは主に、選挙費委託金の増等により総務費委託金が42,554千円(28.4%)増加したことによるものである。

収入未済額は123,664千円で、民生費県補助金92,861千円、農林水産業費県補助金19,409千円、土木費県補助金7,458千円、教育費県補助金1,821千円が翌年度に繰り越されたためである。

### 県支出金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
県 負 担 金		1,817,128	1,948,189	131,062	7.2
県 補 助 金		1,199,889	995,793	△204,096	△17.0
委 託 金		172,728	217,356	44,628	25.8
合 計		3,189,745	3,161,339	△28,406	△0.9

## 第17款 財産収入

予算現額	97,031,902 円
調定額	104,635,653 円 ( 予算現額に対する割合 107.8 % )
収入済額	104,247,303 円 ( 予算現額に対する割合 107.4 % ) ( 調定額に対する割合 99.6 % )
収入未済額	388,350 円 ( 調定額に対する割合 0.4 % )

調定額は 104,636 千円で前年度 90,924 千円に比べ 13,712 千円(15.1%)、収入済額は 104,247 千円で前年度 90,535 千円に比べ 13,712 千円(15.1%)それぞれ増加している。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

財産運用収入は 4,120 千円(5.5%)増加している。これは、財産貸付収入が 156 千円(1.0%)、利子及び配当金が 970 千円(8.2%)それぞれ減少したものの、基金運用収入が 5,246 千円(15.1%)増加したためである。

財産売払収入は、9,592 千円(59.8%)増加している。これは、不動産売払収入が 7,491 千円(48.7%)減少したものの、物品売払収入が 17,083 千円(大幅増)増加したことによるものである。

なお、収入未済額は 388 千円で、財産運用収入の土地建物貸付収入である。

### 財産収入決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
財産運用収入		74,485	78,605	4,120	5.5
財産売払収入		16,050	25,642	9,592	59.8
合 計		90,535	104,247	13,712	15.1

## 第18款 寄附金

予算現額	105,854,000 円
調定額	78,822,627 円 ( 予算現額に対する割合 74.5 % )
収入済額	78,822,627 円 ( 予算現額に対する割合 74.5 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

調定額及び収入済額は前年度に比べ 35,205 千円(30.9%)減少している。これは主に、平成30年4月土砂災害に伴う総務費寄附金の減により総務費寄附金が 20,858 千円(87.4%)、教育総務費寄附金等の減により教育費寄附金が 13,441 千円(85.5%)それぞれ減少したためである。

## 第19款 繰入金

予算現額	2,276,842,000 円
調定額	2,071,220,615 円 ( 予算現額に対する割合 91.0 % )
収入済額	2,071,220,615 円 ( 予算現額に対する割合 91.0 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

調定額及び収入済額は、前年度に比べ953,845千円(85.4%)増加している。これは主に、基金繰入金が956,826千円(87.2%)増加したためである。

基金繰入金は主に、ふるさとなかつ応援基金繰入金が12,935千円(15.4%)減少したものの、財政調整基金繰入金が520,891千円(88.4%)、減債基金繰入金が100,000千円(100.0%)、職員退職手当基金繰入金が327,879千円(皆増)、耶馬の森林活性化基金繰入金が18,432千円(皆増)それぞれ増加している。

## 第20款 繰越金

予算現額	861,494,417 円
調定額	861,495,212 円 ( 予算現額に対する割合 100.0 % )
収入済額	861,495,212 円 ( 予算現額に対する割合 100.0 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

調定額及び収入済額は、前年度に比べ233,652千円(21.3%)減少している。内容は純繰越金と繰越事業費にかかる既収入特定財源と一般財源である。

## 第21款 諸収入

予算現額	634,710,366 円
調定額	1,437,476,404 円 ( 予算現額に対する割合 226.5 % )
収入済額	643,598,347 円 ( 予算現額に対する割合 101.4 % ) ( 調定額に対する割合 44.8 % )
不納欠損額	4,431,872 円
収入未済額	789,446,185 円 ( 調定額に対する割合 54.9 % )

調定額は1,437,476千円で前年度1,298,551千円に比べ138,926千円(10.7%)、収入済額は643,598千円で前年度519,602千円に比べ123,996千円(23.9%)それぞれ増加している。

収入済額を項別にみると表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

延滞金は6,155千円(25.0%)減少している。これは主に、市税滞納延滞金が6,278千円(25.9%)減少したためである。

市預金利子は381千円(50.7%)減少している。

貸付金元利収入は9,965千円(21.0%)減少している。これは主に、農林水産業費貸付金元利収入の自立経営農家育成資金貸付金元金収入が10,050千円(50.1%)減少したことによるものである。

受託事業収入は1,570千円(41.7%)増加している。これは主に、教育費受託事業収入の遺跡調査業務受託事業収入が1,523千円(43.0%)増加したことによるものである。

雑入は138,927千円(31.4%)増加している。主なものは、表2のとおりである。

不納欠損額は4,432千円であり、前年度に比べ1,409千円(46.6%)増加している。内訳は、住宅改修資金貸付金元利収入4,080千円、雑入352千円である。

収入未済額は789,446千円であり、前年度に比べ13,521千円(1.7%)増加している。内訳は、土木費貸付金元利収入683,439千円、雑入106,007千円である。

今後も債権回収になお一層の徴収努力をされ、有効な法的措置がとられることを要望する。

表1 諸収入決算比較表 (単位:千円、%)

項 別	年 度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
延 滞 金		24,644	18,489	△6,155	△25.0
市 預 金 利 子		750	370	△381	△50.7
貸 付 金 元 利 収 入		47,351	37,386	△9,965	△21.0
受 託 事 業 収 入		3,765	5,335	1,570	41.7
雑 入		443,092	582,019	138,927	31.4
合 計		519,602	643,598	123,996	23.9

表2 主な雑入決算比較表 (単位:円、%)

細々節別	年 度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
消 防 団 員 退 職 報 償 金		32,231,000	54,452,000	22,221,000	68.9
廃 品 金 属 等 売 払 収 入		40,719,190	35,272,137	△5,447,053	△13.4
団体営土地改良事業分担金(過年度分)		0	9,333,180	9,333,180	皆増
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 金		814,530	57,002,098	56,187,568	大幅増
生 活 保 護 費 返 還 金 ( 現 年 度 )		19,022,785	9,703,457	△9,319,328	△49.0
中津玖珠日本遺産推進協議会補助金返戻金		23,113,346	7,662,906	△15,450,440	△66.8
後期高齢者医療療養給付費負担金精算返還金		0	30,175,460	30,175,460	皆増
中津市駐車場事業特別会計決算剰余金		0	133,438,476	133,438,476	皆増
予 防 接 種 賠 償 責 任 保 険 金 収 入		10,850,000	0	△10,850,000	皆減
ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 金		20,800,000	0	△20,800,000	皆減
国民文化祭実行委員会負担金返戻金		26,541,812	0	△26,541,812	皆減
社会資本整備総合交付金(過年度分)		10,659,000	0	△10,659,000	皆減
合 計		184,751,663	337,039,714	152,288,051	—

## 第 22 款 市 債

予 算 現 額	4,966,825,000 円	
調 定 額	3,964,125,000 円	( 予算現額に対する割合 79.8 %)
収 入 済 額	3,964,125,000 円	( 予算現額に対する割合 79.8 %) ( 調定額に対する割合 100.0 %)

調定額及び収入済額は、前年度に比べ 102,265 千円(2.5%)減少している。

増加した主なものは、清掃債等の増により衛生債が 156,200 千円(大幅増)、商工債が 33,500 千円(42.5%)、道路橋りょう債や住宅債等の増により土木債が 78,700 千円(7.4%)、消防債が 323,000 千円(大幅増)となっている。

減少した主なものは、児童福祉債の減等により民生債が 32,200 千円(17.4%)、社会教育債の減等により教育債が 189,900 千円(23.7%)、臨時財政対策債が 290,865 千円(22.7%)、農林水産施設災害復旧債や公共土木施設災害復旧債等の減により災害復旧債が 171,500 千円(81.0%)となっている。

また、市債の歳入総額に占める割合は 9.4%で、前年度 9.7%に比べ 0.3 ポイント下降している。



### (3) 歳 出

#### 歳出の概要

歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
平成30年度	43,471,926	40,383,419	92.9	1,473,866	1,614,641	
令和元年度	44,287,751	40,940,085	92.4	1,696,779	1,650,887	
対前年度 増 減	金額	815,825	556,666	△0.5	222,913	36,246
	率	1.9	1.4	-	15.1	2.2

予算現額 44,287,751 千円に対し、支出済額は 40,940,085 千円で、前年度に比べ 556,666 千円(1.4%)増加している。予算現額に対する執行率は 92.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント下降している。

翌年度への繰越額は 1,696,779 千円で、222,913 千円(15.1%)増加している。

#### ○款別歳出状況

款別歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款 別	年 度	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
1. 議 会 費		284,215	0.7	264,956	0.7	△19,259	△6.8
2. 総 務 費		4,203,376	10.4	4,536,248	11.1	332,873	7.9
3. 民 生 費		15,011,313	37.2	15,567,587	38.0	556,275	3.7
4. 衛 生 費		2,755,164	6.8	3,045,226	7.4	290,062	10.5
5. 労 働 費		32,163	0.1	33,834	0.1	1,672	5.2
6. 農 林 水 産 業 費		1,753,133	4.3	1,734,067	4.2	△19,066	△1.1
7. 商 工 費		666,087	1.7	875,583	2.1	209,497	31.5
8. 土 木 費		4,300,072	10.6	4,110,669	10.1	△189,403	△4.4
9. 消 防 費		1,175,459	2.9	1,608,717	3.9	433,258	36.9
10. 教 育 費		4,241,311	10.5	3,817,715	9.3	△423,595	△10.0
11. 災 害 復 旧 費		809,319	2.0	141,523	0.4	△667,796	△82.5
12. 公 債 費		5,151,809	12.8	5,203,958	12.7	52,149	1.0
13. 諸 支 出 金		0	-	0	-	0	-
14. 予 備 費		0	-	0	-	0	-
合 計		40,383,419	100.0	40,940,085	100.0	556,666	1.4

款別歳出で増加した主なものは、総務費 332,873 千円(7.9%)、民生費 556,275 千円(3.7%)、衛生費 290,062 千円(10.5%)、商工費 209,497 千円(31.5%)、消防費 433,258 千円(36.9%)で、減少した主なものは、議会費 19,259 千円(6.8%)、土木費 189,403 千円(4.4%)、教育費 423,595 千円(10.0%)、災害復旧費 667,796 千円(82.5%)である。

款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 議会費

予 算 現 額	269,039,000 円
支 出 済 額	264,956,346 円 ( 予算現額に対する割合 98.5 %)
不 用 額	4,082,654 円

支出済額は 264,956 千円で、前年度に比べ 19,259 千円(6.8%)減少している。

これは主に、議員定数を 2 人減の 24 人とした定数減に伴う議員報酬や手当、共済費等の減により議会運営事業費が 15,260 千円(6.7%)減少したことによるものである。

議会費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	284,215	100.0	264,956	100.0	△19,259	△6.8

## 第2款 総務費

予 算 現 額	4,776,120,830 円
支 出 済 額	4,536,248,075 円 ( 予算現額に対する割合 95.0 %)
繰越明許費繰越額	2,123,000 円
不 用 額	237,749,755 円

支出済額は 4,536,248 千円で、前年度に比べ 332,873 千円(7.9%)増加している。これを項別にみると次のとおりである。

総務管理費は 177,115 千円(5.0%)増加している。これは主に、退職者の増等により一般管理費が 178,412 千円(9.0%)、公共施設等整備基金の新設により財政管理費が 155,099 千円(大幅増)、庁舎照明更新工事の増等により財産管理費が 43,141 千円(17.2%)それぞれ増加したことによるものである。

徴税費は 59,923 千円(16.7%)増加している。これは主に、固定資産税評価替えに伴う手数料の増等により課税費が 48,029 千円(56.2%)、職員給与費の増により税務総務費が 8,321 千円(3.2%)それぞれ増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は 1,009 千円(0.4%)増加している。これは主に、証明書発行に伴う事務機器の更新により戸籍住民基本台帳事業費が 2,038 千円(5.8%)増加したことによるものである。

選挙費は 74,275 千円(135.0%)増加している。これは主に、参議院議員選挙費が 34,982 千円(皆増)、市議会議員選挙費が 26,963 千円(大幅増)、市長選挙費が 4,356 千円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

統計調査費は主に、2020 年農林業センサス事業費等の増により 12,653 千円(103.5%)増加している。

監査委員費は主に、職員給与費の増により 7,898 千円(24.6%)増加している。

なお、繰越明許費繰越額は、総務管理費のファシリティマネジメント推進事業費 2,123 千円である。

総務費項別決算比較表

(単位：千円、%)

年度 項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総務管理費	3,519,467	83.7	3,696,582	81.5	177,115	5.0
徴 税 費	359,027	8.5	418,950	9.2	59,923	16.7
戸籍住民基本台帳費	225,488	5.4	226,497	5.0	1,009	0.4
選 挙 費	55,033	1.3	129,308	2.9	74,275	135.0
統 計 調 査 費	12,221	0.3	24,874	0.5	12,653	103.5
監 査 委 員 費	32,140	0.8	40,038	0.9	7,898	24.6
合 計	4,203,376	100.0	4,536,248	100.0	332,873	7.9

第3款 民生費

予 算 現 額	16,257,293,200 円
支 出 済 額	15,567,587,317 円 ( 予算現額に対する割合 95.8 % )
繰越明許費繰越額	230,507,775 円
不 用 額	459,198,108 円

支出済額は15,567,587千円で、前年度に比べ556,275千円(3.7%)増加している。これを項別にみると次のとおりである。

社会福祉費は250,181千円(3.9%)増加している。これは主に、プレミアム付商品券事業費の増等により社会福祉総務費が9,567千円(0.7%)、消費増税による低所得者の介護保険料負担軽減に伴う介護保険事業特別会計繰出金の増等により老人福祉費が82,467千円(6.3%)、老人ホーム施設整備事業費等の増により老人ホーム施設費が21,622千円(13.7%)、障害福祉サービス等給付費の増等により障害者福祉費が85,430千円(4.2%)、後期高齢者医療対策事業費の増により後期高齢者医療費が47,845千円(3.7%)それぞれ増加したことによるものである。

児童福祉費は403,325千円(6.3%)増加している。これは主に、大幡児童福祉施設整備事業費及び児童館整備事業費の減等により児童福祉総務費が68,300千円(5.7%)、児童手当給付金の減等により児童養育助成費が39,949千円(2.7%)それぞれ減少したものの、認定こども園給付費及び認定こども園整備補助金の増等により児童措置費が472,272千円(16.8%)増加したことによるものである。

生活保護費は89,218千円(4.2%)減少している。これは主に、国庫支出金精算返還金の減等により生活保護総務費が86,756千円(30.0%)減少したためである。

災害救助費の減は主に、災害被災者住宅再建支援金等の減少によるものである。

なお、繰越明許費繰越額は4事業230,508千円である。内訳は、社会福祉費の老人福祉一般事業費89,853千円、児童福祉費の保育所等整備事業費等3事業140,655千円となっている。

民生費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
社 会 福 祉 費	6,428,666	42.8	6,678,847	42.9	250,181	3.9
児 童 福 祉 費	6,425,999	42.8	6,829,324	43.9	403,325	6.3
生 活 保 護 費	2,145,981	14.3	2,056,763	13.2	△89,218	△4.2
災 害 救 助 費	10,667	0.1	2,654	0.0	△8,013	△75.1
合 計	15,011,313	100.0	15,567,587	100.0	556,275	3.7

#### 第4款 衛生費

予 算 現 額	3,289,135,720 円
支 出 済 額	3,045,225,735 円 ( 予算現額に対する割合 92.6 % )
繰越明許費繰越額	9,700,000 円
不 用 額	234,209,985 円

支出済額は3,045,226千円で、前年度に比べ290,062千円(10.5%)増加している。これを項別にみると次のとおりである。

保健衛生費は55,448千円(3.4%)増加している。これは主に、予防接種事故補償金の皆減及び風しん等予防接種事業の拡充により予防費が24,998千円(5.7%)減少したものの、病院事業会計補助金の増等により地域医療対策費が23,691千円(5.8%)、小・中学生の通院費助成の開始により子ども医療費助成事業費が50,891千円(26.4%)、風の丘葬斎場の施設改修等により葬斎場費が14,171千円(21.2%)それぞれ増加したことによるものである。

清掃費は234,615千円(20.6%)増加している。これは主に、旧下毛第一清掃センター解体工事等によりごみ処理費が170,262千円(19.6%)、中津市清掃センターの施設修繕等によりし尿処理費が55,174千円(26.3%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、清掃費のごみ処理施設事業費(旧下毛第一清掃センター)9,700千円である。

衛生費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
保 健 衛 生 費	1,615,735	58.6	1,671,183	54.9	55,448	3.4
清 掃 費	1,139,428	41.4	1,374,043	45.1	234,615	20.6
合 計	2,755,164	100.0	3,045,226	100.0	290,062	10.5

## 第5款 労働費

予 算 現 額	34,672,000 円
支 出 済 額	33,834,283 円 ( 予算現額に対する割合 97.6 % )
不 用 額	837,717 円

支出済額は 33,834 千円で、主に外国人労働者受入支援や女性起業家支援委託料の増等により前年度に比べ 1,672 千円(5.2%)増加している。

労働費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
労 働 諸 費	32,163	100.0	33,834	100.0	1,672	5.2

## 第6款 農林水産業費

予 算 現 額	1,963,059,048 円
支 出 済 額	1,734,066,950 円 ( 予算現額に対する割合 88.3 % )
繰越明許費繰越額	81,700,000 円
不 用 額	147,292,098 円

支出済額は 1,734,067 千円で、前年度に比べ 19,066 千円(1.1%)減少している。これを項別にみると次のとおりである。

農業費は 124,379 千円(8.9%)減少している。これは主に、農業集落排水事業特別会計繰出金の減等により農業総務費が 14,892 千円(3.3%)、活力あふれる園芸産地整備事業費の減等により農業振興費が 63,739 千円(16.9%)、中山間地域総合整備事業負担金やため池整備事業費の減等により農地費が 47,812 千円(12.5%)それぞれ減少したことによるものである。

林業費は 22,065 千円(9.2%)増加している。これは主に、耶馬の森林活性化基金積立金の増等により林業振興費が 26,335 千円(18.0%)増加したことによるものである。

水産業費は 83,248 千円(68.2%)増加している。これは主に、今津漁港改修工事及び今津・小祝漁港改修事業負担金の増等により漁港費が 86,856 千円(114.8%)増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は 4 事業 81,700 千円で、内訳は、農業費の農道整備事業費等の 3 事業 38,300 千円、林業費の林道自然災害防止対策事業費 43,400 千円である。

農林水産業費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
農 業 費	1,390,156	79.3	1,265,777	73.0	△124,379	△8.9
林 業 費	240,837	13.7	262,902	15.2	22,065	9.2
水 産 業 費	122,139	7.0	205,388	11.8	83,248	68.2
合 計	1,753,133	100.0	1,734,067	100.0	△19,066	△1.1

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	1,008,925,800 円
支 出 済 額	875,583,035 円 ( 予算現額に対する割合 86.8 % )
繰越明許費繰越額	96,893,000 円
不 用 額	36,449,765 円

支出済額は 875,583 千円で、前年度に比べ 209,497 千円(31.5%)増加している。これは主に、馬溪橋周辺整備工事及び八面山展望台整備の増等により観光費が 17,252 千円(5.4%)、企業立地促進助成金の増等により企業誘致費が 198,487 千円(133.6%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、観光費の道の駅耶馬トピア整備事業費 96,893 千円である。

商 工 費 項 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
商 工 費	666,087	100.0	875,583	100.0	209,497	31.5

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	4,851,156,084 円
支 出 済 額	4,110,669,427 円 ( 予算現額に対する割合 84.7 % )
繰越明許費繰越額	579,019,831 円
不 用 額	161,466,826 円

支出済額は 4,110,669 千円で、前年度に比べ 189,403 千円(4.4%)減少している。これを項別にみると次のとおりである。

土木管理費は 21,460 千円(9.8%)減少している。これは、空家等対策法事業費の減等により建築指導費が 4,849 千円(20.3%)、職員給与費等の減により土木総務費が 16,611 千円(8.5%)それぞれ減少したことによるものである。

道路橋りょう費は 3,725 千円(0.2%)減少している。これは主に、社会資本整備事業費等の増により道路橋りょう新設改良費が 67,167 千円(8.4%)増加したものの、県工事負担金等の減により道路橋りょう総務費が 9,337 千円(3.2%)、道路橋りょう整備事業費の減等により道路橋りょう維持費が 61,554 千円(11.3%)それぞれ減少したことによるものである。

河川費は 1,150 千円(0.9%)増加している。これは、河川整備費が 15,867 千円(36.8%)減少したものの、河川総務費が 13,285 千円(31.9%)、砂防費が 3,733 千円(8.8%)それぞれ増加したことによるものである。

港湾費は 4,930 千円(29.3%)減少している。これは主に、港湾改修事業費が 4,844 千円(30.3%)減少したことによるものである。

都市計画費は 115,201 千円(6.5%)減少している。これは主に、下水道事業会計負担金及び補助金の増等により都市計画総務費が 65,795 千円(6.3%)増加したものの、道路改築工事の完了による減等により都市再生整備計画事業費が 175,518 千円(72.6%)、建物等補償費の減等に

より街路事業費が 39,567 千円(32.4%)それぞれ減少したことによるものである。

住宅費は 45,237 千円(8.4%)減少している。これは主に、市営住宅指定管理委託料の増等により住宅管理費が 24,657 千円(8.6%)増加したものの、三沢住宅建替事業完了による減等により住宅建設費が 68,242 千円(27.0%)減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は 19 事業 579,020 千円である。内訳は、土木管理費の特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業費 8,232 千円、道路橋りょう費の橋りょう長寿命化修繕事業費等の 13 事業 379,796 千円、河川費の市町村営急傾斜地崩壊対策事業費 22,000 千円、都市計画費の宮永角木線街路整備事業費等の 3 事業 145,566 千円、住宅費の高瀬住宅建替事業費 23,426 千円である。

土木費項別決算比較表

(単位：千円、%)

年度 項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
土木管理費	219,060	5.1	197,600	4.8	△21,460	△9.8
道路橋りょう費	1,630,141	37.9	1,626,416	39.6	△3,725	△0.2
河川費	127,340	2.9	128,491	3.1	1,150	0.9
港湾費	16,827	0.4	11,896	0.3	△4,930	△29.3
都市計画費	1,765,674	41.1	1,650,473	40.1	△115,201	△6.5
住宅費	541,030	12.6	495,793	12.1	△45,237	△8.4
合計	4,300,072	100.0	4,110,669	100.0	△189,403	△4.4

## 第9款 消 防 費

予 算 現 額	1,636,122,924 円
支 出 済 額	1,608,716,634 円 ( 予算現額に対する割合 98.3 % )
繰越明許費繰越額	108,000 円
不 用 額	27,298,290 円

支出済額は 1,608,717 千円で、前年度に比べ 433,258 千円(36.9%)増加している。これは主に、防災監視カメラ設置及び馬溪橋周辺防災倉庫整備等により災害対策費が 402,562 千円(皆増)、非常備消防施設整備等により非常備消防費が 67,017 千円(32.4%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、消防費の防災管理事業費 108 千円である。

消防費項別決算比較表

(単位：千円、%)

年度 項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
消 防 費	1,175,459	100.0	1,608,717	100.0	433,258	36.9

## 第10款 教育費

予 算 現 額	4,765,221,960 円
支 出 済 額	3,817,715,473 円 ( 予算現額に対する割合 80.1%)
繰越明許費繰越額	656,814,260 円
不 用 額	290,692,227 円

支出済額は3,817,715千円で、前年度に比べ423,595千円(10.0%)減少している。これを項別にみると次のとおりである。

教育総務費は40,197千円(5.6%)減少している。これは主に、職員給与費の減等により事務局費が36,472千円(8.2%)、育英基金積立金の減等により教育振興費が3,566千円(1.3%)それぞれ減少したことによるものである。

小学校費は127,001千円(25.2%)増加している。これは主に、鶴居小学校施設長寿命化改良事業費の増等により学校建設費が136,143千円(167.3%)増加したことによるものである。

中学校費は144,852千円(44.9%)増加している。これは主に、緑ヶ丘中学校校舎増築事業費や豊陽中学校改修事業費等の増により学校建設費が146,748千円(188.3%)増加したことによるものである。

幼稚園費は204,610千円(48.4%)減少している。これは主に、北部幼稚園改築事業及び鶴居幼稚園施設長寿命化改良事業の完了によるものである。

社会教育費は399,313千円(27.7%)減少している。これは主に、和田コミュニティーセンター(仮称)建設事業費等の増により公民館費が205,608千円(173.3%)増加したものの、国民文化祭実行委員会負担金の減等により社会教育総務費が47,553千円(17.1%)、中津市歴史博物館建設事業の完了等により文化財保護費が563,394千円(68.9%)それぞれ減少したことによるものである。

保健体育費は51,328千円(6.2%)減少している。これは主に、クライミングウォール設置工事の完了等により体育施設費が9,985千円(3.6%)、職員給与費の減等により学校給食運営費が26,873千円(5.8%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は12事業656,814千円である。内訳は、小学校費の鶴居小学校施設長寿命化改良事業費等4事業350,421千円、中学校費の豊陽中学校施設大規模改造事業費等3事業244,335千円、幼稚園費の北部幼稚園改築事業費6,000千円、社会教育費の和田コミュニティーセンター(仮称)建設事業費等4事業56,058千円である。

教育費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
教 育 総 務 費	718,899	16.9	678,702	17.8	△40,197	△5.6
小 学 校 費	504,626	11.9	631,627	16.6	127,001	25.2
中 学 校 費	322,572	7.6	467,423	12.2	144,852	44.9
幼 稚 園 費	422,676	10.0	218,066	5.7	△204,610	△48.4
社 会 教 育 費	1,442,914	34.0	1,043,602	27.3	△399,313	△27.7
保 健 体 育 費	829,624	19.6	778,295	20.4	△51,328	△6.2
合 計	4,241,311	100.0	3,817,715	100.0	△423,595	△10.0



## 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	196,462,876 円
支 出 済 額	141,523,350 円 ( 予算現額に対する割合 72.0 %)
繰越明許費繰越額	39,912,880 円
不 用 額	15,026,646 円

支出済額は141,523千円で、前年度に比べ667,796千円(82.5%)減少している。これは主に、令和元年8月豪雨関連事業費の増加があったものの、平成29年7月及び平成30年7月豪雨関連事業費の減少によるものである。

これを項別にみると次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費は356,609千円(91.1%)減少している。これは農地及び農業用施設災害復旧費が250,844千円(91.3%)、林業用施設災害復旧費が105,765千円(90.5%)それぞれ減少したことによるものである。

公共土木施設災害復旧費は282,124千円(72.7%)減少している。これは主に、道路災害復旧費が72,317千円(53.3%)、河川堤防災害復旧費が161,559千円(79.1%)それぞれ減少したことによるものである。

その他公共施設等災害復旧費は29,447千円(99.7%)減少し、文教施設災害復旧費は385千円(皆増)増加している。

なお、繰越明許費繰越額は3事業39,913千円である。内訳は、農林水産施設災害復旧費の農地及び農業用施設災害復旧事業費3,553千円、公共土木施設災害復旧費の河川堤防災害復旧事業費等2事業36,360千円である。

災害復旧費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	391,528	48.4	34,919	24.7	△356,609	△91.1
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	388,266	48.0	106,142	75.0	△282,124	△72.7
そ の 他 公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	29,525	3.6	78	0.0	△29,447	△99.7
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	0	0.0	385	0.3	385	皆増
合 計	809,319	100.0	141,523	100.0	△667,796	△82.5

## 第12款 公 債 費

予 算 現 額	5,206,018,000 円
支 出 済 額	5,203,957,959 円 ( 予算現額に対する割合 100.0 %)
不 用 額	2,060,041 円

支出済額は5,203,958千円で、前年度に比べ52,149千円(1.0%)増加している。

これを目別に比較すると次表のとおりで、元金は95,176千円(1.9%)増加し、利子は43,165千円(18.2%)減少している。

なお、元金の内訳は、定時償還分が5,007,776千円、繰上償還分が2,376千円である。

公債費目別決算比較表

(単位：千円、%)

目 別	年 度	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
		金 額	率	金 額	率	金 額	率
元	金	4,914,976		5,010,152		95,176	1.9
利	子	236,527		193,362		△43,165	△18.2
小	計	5,151,503		5,203,514		52,011	1.0
市税決算額に対する割合		45.7		46.0			
公	債 諸 費	306		444		138	45.2
合	計	5,151,809		5,203,958		52,149	1.0

第13款 諸支出金

予 算 現 額	2,000 円
支 出 済 額	0 円 ( 予算現額に対する割合 0.0 % )
不 用 額	2,000 円

本年度も次表のとおり、前年度に引き続き支出がなかった。

諸支出費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
普通財産取得費		0	0.0	0	0.0	0	—

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	100,000,000 円
補 正 予 算 額	20,000,000 円
充 用 額	△85,478,536 円
予 算 現 額	34,521,464 円
支 出 済 額	0 円
不 用 額	34,521,464 円

予算額 100,000 千円のうち 85,479 千円を充用し、不用額は 34,521 千円となっている。充用の内訳は、総務費 3,200 千円、民生費 3,247 千円、衛生費 4,942 千円、労働費 1 千円、商工費 18,094 千円、土木費 3,922 千円、消防費 12,543 千円、教育費 2,268 千円、災害復旧費 37,262 千円である。

## 4. 特別会計

### 中津市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

#### (1) 概要

予 算 現 額	9,754,144,000 円
調 定 額	10,087,353,958 円
歳 入 額	9,779,463,381 円 ( 予算現額に対する割合 100.3 % ) ( 調定額に対する割合 96.9 % )
還 付 未 済 額	3,320,200 円
歳 出 額	9,164,988,851 円 ( 予算現額に対する割合 94.0 % )
歳入歳出差引額	614,474,530 円

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営の健全性を保ち、また事業運営を一般会計と区分して行うために設置された特別会計である。

本勘定の決算額は上記のとおりで、歳入歳出差引額は614,475千円となっている。

決算収支の状況は次表のとおりで、調整額等で算出した実質単年度収支は42,481千円の赤字となっている。

なお、国保財政安定化に向けて、平成30年度から大分県が財政運営の主体となっている。

#### 決 算 年 度 別 状 況 表

(単位：円)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
区 分					
歳 入 額	A	11,252,668,869	9,663,326,422	9,779,463,381	
歳 出 額	B	10,504,807,563	9,060,723,747	9,164,988,851	
形式収支(実質収支) (A-B)	C	747,861,306	602,602,675	614,474,530	
前年度繰越額	D	304,425,070	547,861,306	589,588,675	
単年度収支 (C-D)	E	443,436,236	54,741,369	24,885,855	
実定 質の 単た 年め 度の 収調 支整 算額	繰上充用金	F	0	0	
	収入済額のうち 前年度国庫支出金等	G	0	0	
	収入済額のうち国庫 支出金等翌年度返還金	H	163,495,830	35,044,005	104,295,171
	支出済額のうち国庫 支出金等前年度分返還金	I	45,256,077	163,495,830	35,044,005
	本年度国庫支出金等のうち 翌年度における収入額	J	0	0	0
(E+F-G-H+I+J)	K	325,196,483	183,193,194	△ 44,365,311	
基金積立額	L	385,359	1,647,842	1,884,494	
基金取崩額	M	0	0	0	
実質単年度収支 (K+L-M)		325,581,842	184,841,036	△ 42,480,817	

保険給付の状況は次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況 表

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
				金額等	率
受 診 件 数 (件)		291,680	287,088	△4,592	△1.6
療養諸費費用額 (千円)		7,722,599	7,773,911	51,312	0.7
保険者負担金 (千円)		5,652,861	5,693,355	40,494	0.7
一件当り日数 (日)		1.57	1.55	△0.02	△1.3
一日当り費用額 (円)		16,752	17,396	644	3.8
一人当り費用額 (円)		430,700	449,091	18,391	4.3

(保険年金課提出資料より)

## (2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
国民健康保険税	1,743,014,859	1,435,230,287	66,150,176	244,954,596	3,320,200
使用料及び手数料	1,382,249	1,382,249	0	0	0
県 支 出 金	6,996,103,103	6,996,103,103	0	0	0
財 産 収 入	1,884,494	1,884,494	0	0	0
繰 入 金	722,617,366	722,617,366	0	0	0
繰 越 金	589,588,675	589,588,675	0	0	0
諸 収 入	25,850,212	25,744,207	0	106,005	0
国 庫 支 出 金	6,913,000	6,913,000	0	0	0
合 計	10,087,353,958	9,779,463,381	66,150,176	245,060,601	3,320,200

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、県支出金が医療費の増額に伴う普通交付金の増により 148,352 千円 (2.2%)、繰越金が 41,727 千円 (7.6%)それぞれ増加している。

減少したものは、国民健康保険税が被保険者の減少等により 67,410 千円 (4.5%)、使用料及び手数料が 142 千円 (9.3%)、繰入金が 16,263 千円 (2.2%)それぞれ減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
国民健康保険税	1,502,640,213	1,435,230,287	△67,409,926	△4.5
使用料及び手数料	1,524,709	1,382,249	△142,460	△9.3
県支出金	6,847,751,242	6,996,103,103	148,351,861	2.2
財産収入	1,647,842	1,884,494	236,652	14.4
繰入金	738,880,677	722,617,366	△16,263,311	△2.2
繰越金	547,861,306	589,588,675	41,727,369	7.6
諸収入	23,020,433	25,744,207	2,723,774	11.8
国庫支出金	0	6,913,000	6,913,000	皆増
合計	9,663,326,422	9,779,463,381	116,136,959	1.2

国民健康保険税を前年度と比べてみると、調定額は94,895千円(5.2%)、収入済額は67,410千円(4.5%)それぞれ減少している。

徴収率は82.3%で、前年度に比べ0.5ポイントの上昇となっている。うち、現年度分は93.8%で0.3ポイントの下降となっている。

不納欠損額は66,150千円(495名)で、前年度に比べ34,321千円(107.8%)の増加となっている。なお、不納欠損処分については法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

国民健康保険税賦課徴収状況

(単位：円、%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				金額等	率
現年課税分	調定額	1,492,478,100	1,443,441,000	△49,037,100	△3.3
	収入済額	1,404,296,492	1,354,558,975	△49,737,517	△3.5
	徴収率	94.1	93.8	△0.3	—
滞納繰越分	調定額	345,431,845	299,573,859	△45,857,986	△13.3
	収入済額	98,343,721	80,671,312	△17,672,409	△18.0
	徴収率	28.5	26.9	△1.6	—
計	調定額	1,837,909,945	1,743,014,859	△94,895,086	△5.2
	収入済額	1,502,640,213	1,435,230,287	△67,409,926	△4.5
	徴収率	81.8	82.3	0.5	—
不納欠損額		31,829,505	66,150,176	34,320,671	107.8

(3) 歳 出

歳 出 款 別 比 較 表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	49,670,000	41,469,391	0	8,200,609
保 険 給 付 費	7,231,105,000	6,674,438,778	0	556,666,222
国民健康保険事業費納付金	2,307,346,000	2,307,344,103	0	1,897
保 健 事 業 費	72,090,000	64,435,648	0	7,654,352
基 金 積 立 金	1,891,000	1,884,494	0	6,506
公 債 費	439,000	0	0	439,000
諸 支 出 金	76,603,000	75,416,437	0	1,186,563
予 備 費	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	9,754,144,000	9,164,988,851	0	589,155,149

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金で、ともに医療費の増に伴い保険給付費 81,355 千円(1.2%)、国民健康保険事業費納付金が 144,122 千円(6.7%)それぞれ増加している。

減少したものは諸支出金で、134,627 千円(64.1%)減少している。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年 度 款 別	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
総 務 費	36,798,824	41,469,391	4,670,567	12.7
保 険 給 付 費	6,593,083,865	6,674,438,778	81,354,913	1.2
国民健康保険事業費納付金	2,163,222,109	2,307,344,103	144,121,994	6.7
保 健 事 業 費	55,928,077	64,435,648	8,507,571	15.2
基 金 積 立 金	1,647,842	1,884,494	236,652	14.4
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	210,043,030	75,416,437	△134,626,593	△64.1
予 備 費	0	0	0	—
合 計	9,060,723,747	9,164,988,851	104,265,104	1.2

#### (4) 審査の結果

国民健康保険事業は、福祉と保健の向上に寄与することを目的とし、事業開始以来、市民の医療の確保と健康の増進に大きく貢献している。

本年度の国民健康保険税は、被保険者の減少等により、調定額、収入済額ともに減少しているが、徴収率は前年度より 0.5 ポイント上昇の 82.3%となっている。

滞納者対策としては、納税相談の機会を確保するため短期保険証の窓口交付の実施や、督促状、催促状の送付、さらに滞納整理期間を中心に電話催告等による納付依頼を実施している。また、それでも納付のない滞納者に対しては、預貯金や給与等の財産調査、市外転出者の実態調査を行い、差押えを実施するなど積極的な滞納処分が行われている。今後は、滞納整理対策を講じ、より一層の徴収の強化を図られたい。

不納欠損処分については、債権の消滅時効等でやむを得ない措置であるが、本年は更に多額の不納欠損処分が行われているのは事実である。このことは納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、早期に個々の状況を十分調査のうえ、具体的な債権保全に努力し税負担の公平に努められたい。

決算剰余金 614,475 千円については、増加傾向にある医療費のための繰越金とし、42,009 千円を基金に積み立てている。

今後は、財政運営の主体である大分県と連携しながら、特定検診等の各種保健事業を推進し、増加する医療費の抑制のためジェネリック医薬品の促進等に取り組み、国保財政の健全化に向けて一層の努力をされるよう要望する。

また、関係部課と連携した健康づくり事業や予防医療の取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努められたい。

中津市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

(1) 概 要

予 算 現 額	208,515,000 円
調 定 額	191,102,402 円
歳 入 額	191,102,402 円 ( 予算現額に対する割合 91.6 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )
歳 出 額	190,545,608 円 ( 予算現額に対する割合 91.4 % )
歳入歳出差引額	556,794 円

本勘定は、旧下毛地区にある津民・山移・槻木の三つの国保診療所の勘定である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は 20,977 千円(9.9%)、歳出は 20,212 千円(9.6%)それぞれ減少している。歳入歳出差引額は 557 千円となっている。

(2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
診 療 収 入	145,610,945	145,610,945	0	0	0
使用料及び手数料	684,240	684,240	0	0	0
県 支 出 金	1,166,000	1,166,000	0	0	0
財 産 収 入	0	0	0	0	0
寄 附 金	0	0	0	0	0
繰 入 金	35,195,533	35,195,533	0	0	0
繰 越 金	1,321,674	1,321,674	0	0	0
諸 収 入	6,324,010	6,324,010	0	0	0
市 債	800,000	800,000	0	0	0
合 計	191,102,402	191,102,402	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、繰越金で 1,052 千円(大幅増)増加している。

減少した主なものは、診療収入が患者数の減少(807 人減)により 12,048 千円(7.6%)、県支出金が施設整備費補助金の減により 4,032 千円(77.6%)、市債が医療用機械器具購入事業債の減により 4,000 千円(83.3%)それぞれ減少している。



歳入決算比較表

(単位：円、%)

款別	年度	平成30年度		令和元年度		対前年度増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
診療収入		157,658,607	74.3	145,610,945	76.2	△12,047,662	△7.6
津民診療所		20,802,375	—	17,413,233	—	△3,389,142	△16.3
山移診療所		90,061,033	—	90,118,236	—	57,203	0.1
槻木診療所		46,795,199	—	38,079,476	—	△8,715,723	△18.6
使用料及び手数料		585,780	0.3	684,240	0.4	98,460	16.8
県支出金		5,198,000	2.4	1,166,000	0.6	△4,032,000	△77.6
財産収入		0	0.0	0	0.0	0	—
寄附金		0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金		37,021,663	17.5	35,195,533	18.4	△1,826,130	△4.9
繰越金		269,428	0.1	1,321,674	0.7	1,052,246	大幅増
諸収入		6,546,108	3.1	6,324,010	3.3	△222,098	△3.4
市債		4,800,000	2.3	800,000	0.4	△4,000,000	△83.3
合計		212,079,586	100.0	191,102,402	100.0	△20,977,184	△9.9

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		109,961,000	104,025,755	0	5,935,245
医業費		88,322,000	77,469,320	0	10,852,680
施設整備費		2,506,000	2,332,000	0	174,000
公債費		6,727,000	6,718,533	0	8,467
予備費		999,000	0	0	999,000
合計		208,515,000	190,545,608	0	17,969,392

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

総務費は5,024千円(4.6%)減少している。これは職員の異動等によるもので、津民診療所が855千円(3.3%)増加したものの、山移診療所が1,610千円(3.6%)、槻木診療所は4,269千円(11.1%)それぞれ減少している。

医業費は6,405千円(7.6%)減少している。津民診療所が63千円(0.7%)増加したものの、患者数の減により山移診療所が1,403千円(3.0%)、槻木診療所が5,066千円(18.2%)それぞれ減少している。

施設整備費は8,783千円(79.0%)減少している。これは主に、備品購入費の医事会計システム更新が前年度で終了したことによるものである。

公債費は1千円(0.0%)増加している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	109,049,864	51.7	104,025,755	54.6	△5,024,109	△4.6
津民診療所	26,265,903	—	27,120,628	—	854,725	3.3
山移診療所	44,261,576	—	42,652,017	—	△1,609,559	△3.6
槻木診療所	38,522,385	—	34,253,110	—	△4,269,275	△11.1
医療費	83,874,752	39.8	77,469,320	40.7	△6,405,432	△7.6
津民診療所	8,446,372	—	8,509,233	—	62,861	0.7
山移診療所	47,525,024	—	46,122,305	—	△1,402,719	△3.0
槻木診療所	27,903,356	—	22,837,782	—	△5,065,574	△18.2
施設整備費	11,115,413	5.3	2,332,000	1.2	△8,783,413	△79.0
公債費	6,717,883	3.2	6,718,533	3.5	650	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	210,757,912	100.0	190,545,608	100.0	△20,212,304	△9.6

診療所受診者数比較表

(単位：人、%)

年度 款別	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
津民診療所	2,191	1,969	△222	△10.1
山移診療所	7,788	7,708	△80	△1.0
槻木診療所	3,701	3,196	△505	△13.6
合計	13,680	12,873	△807	△5.9

(4) 審査の結果

診療収入は主に、患者数の減に伴う診療報酬の減により 12,048 千円(7.6%)減少している。各診療所の決算内容を前年度と比べてみると次のとおりである。

津民診療所は、年間延べ外来患者数が前年度に比べ 222 人(10.1%)、診療収入は 3,389 千円(16.3%)それぞれ減少している。一般会計繰入金から 1,299 千円、事業勘定繰入金から 11,650 千円それぞれ補填されているものの、5,502 千円の赤字決算となっている。

山移診療所は、年間延べ外来患者数が前年度に比べ 80 人(1.0%)減少しているものの、診療収入は 57 千円(0.1%)増加している。一般会計繰入金から 610 千円補填後、6,412 千円の黒字決算となっている。

槻木診療所は、年間延べ外来患者数が前年度に比べ 505 人(13.6%)、診療収入が 8,716 千円(18.6%)それぞれ減少している。一般会計繰入金から 9,676 千円、事業勘定繰入金から 11,961 千円それぞれ補填されているものの、353 千円の赤字決算となっている。

各診療所は、人口減少に伴う患者数の減少等で収入額の増加は見込めない状況となっている。しかしながら、地域医療を支えなくてはならない重要な役割を担っていることから、各診療所を継続していくため、更なる経費節減、経営改善を進め、今後も地域医療のニーズに応じた特色ある地域医療を展開し、診療報酬の確保を図り、経営の健全化に努められるよう要望する。

## 中津市農業集落排水事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	321,912,000 円
調 定 額	324,362,133 円
歳 入 額	322,249,878 円 ( 予算現額に対する割合 100.1 % ) ( 調定額に対する割合 99.3 % )
歳 出 額	301,802,937 円 ( 予算現額に対する割合 93.8 % )
歳入歳出差引額	20,446,941 円

本事業は、北原・洞ノ上・三光・樋田・平田・下郷・柿坂・戸原の8地区で行われている農業集落排水事業の会計である。

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は29,436千円(8.4%)、歳出は23,585千円(7.2%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は20,447千円である。

### (2) 歳 入

#### 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分担金及び負担金	1,290,000	1,290,000	0	0	0
使用料及び手数料	69,728,618	67,616,363	15,130	2,097,125	0
県 支 出 金	1,178,000	1,178,000	0	0	0
財 産 収 入	20,910	20,910	0	0	0
繰 入 金	225,846,000	225,846,000	0	0	0
繰 越 金	26,298,605	26,298,605	0	0	0
諸 収 入	0	0	0	0	0
合 計	324,362,133	322,249,878	15,130	2,097,125	0

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは繰越金で、7,119千円(37.1%)増加している。

減少した主なものは、県支出金が農業集落排水費県補助金の減により2,244千円(65.6%)、繰入金金が33,528千円(12.9%)それぞれ減少している。

### 歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
分担金及び負担金	2,220,000	0.6	1,290,000	0.4	△930,000	△41.9
使用料及び手数料	67,398,645	19.2	67,616,363	21.0	217,718	0.3
県支出金	3,422,000	1.0	1,178,000	0.4	△2,244,000	△65.6
財産収入	87,575	0.0	20,910	0.0	△66,665	△76.1
繰入金	259,374,435	73.7	225,846,000	70.0	△33,528,435	△12.9
繰越金	19,179,837	5.5	26,298,605	8.2	7,118,768	37.1
諸収入	3,638	0.0	0	0.0	△3,638	皆減
合計	351,686,130	100.0	322,249,878	100.0	△29,436,252	△8.4

### (3) 歳出

#### 歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	109,721,000	94,986,473	0	14,734,527
農業集落排水整備費	1,500,000	1,125,700	0	374,300
公債費	205,691,000	205,690,764	0	236
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	321,912,000	301,802,937	0	20,109,063

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加したものは総務費で、下水道台帳システム構築委託料の増等により 1,023 千円(1.1%)増加している。

減少したものは、農業集落排水整備費が施設長寿命化事業の機能強化事業計画書作成委託料の減等により 8,501 千円(88.3%)、公債費が 16,106 千円(7.3%)それぞれ減少している。

## 歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	93,963,710	28.9	94,986,473	31.5	1,022,763	1.1
農業集落排水整備費	9,627,195	2.9	1,125,700	0.3	△8,501,495	△88.3
公債費	221,796,620	68.2	205,690,764	68.2	△16,105,856	△7.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	325,387,525	100.0	301,802,937	100.0	△23,584,588	△7.2

## 排水処理施設別状況表

(単位:ha、人、世帯、%)

区分 地区名		事業計画			供用開始				
		区域面積	区域人口	区域世帯	処理区域 面積	処理区域 人口	水洗化 人口	水洗化率	加入 世帯数
中津	北原	19.0	460	148	19.0	425	386	90.8	185
	洞ノ上	13.0	464	118	13.0	308	203	65.9	98
三光	三光	148.1	2,620	761	148.2	1,768	1,336	75.6	606
本耶馬溪	樋田	9.6	520	116	9.6	210	161	76.7	73
耶馬溪	平田	21.0	680	187	21.0	366	332	90.7	188
	下郷	23.0	1,040	275	23.0	569	458	80.5	244
	柿坂	7.5	1,110	149	7.5	182	130	71.4	129
	戸原	15.7	690	169	15.7	337	239	70.9	142
合計		256.9	7,584	1,923	257.0	4,165	3,245	77.9	1,665

※加入世帯数には事業所含む

(上下水道部総務課提出資料、令和2年3月末現在)

### (4) 審査の結果

本事業は農業用水の水質保全、農村生活環境の改善、併せて公共用水域の水質保全を図るため、し尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設整備事業の会計である。

令和2年3月末における水洗化率は77.9%で、昨年度より0.1ポイント上昇している。

徴収率は、農業集落排水事業費加入金が8.3ポイント上昇の100.0%、農業集落排水使用料は現年度分が0.3ポイント上昇の98.6%、滞納繰越分は6.8ポイント下降の46.8%となっている。

収入未済額は2,097千円で、農業集落排水使用料の現年度分922千円(89名)、滞納繰越分1,166千円(29名)となっている。

不納欠損額は、農業集落排水使用料が15千円(3名)で、前年度より54千円減少している。

今後も、未加入世帯の加入促進を図り、徴収強化等により債権確保に一層努めるとともに、施設長寿命化に向け適切な施設管理を要望する。

## 中津市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

### (1) 概 要

予 算 現 額	7,899,697,000 円	
調 定 額	7,899,711,150 円	
歳 入 額	7,876,209,889 円	( 予算現額に対する割合 99.7 % ) ( 調定額に対する割合 99.7 % )
還 付 未 済 額	1,809,274 円	
歳 出 額	7,814,845,057 円	( 予算現額に対する割合 98.9 % )
歳入歳出差引額	61,364,832 円	

本会計は、介護保険法に基づき、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設置された特別会計である。

本勘定の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は、157,571 千円(2.0%)、歳出は243,386 千円(3.2%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は61,365 千円となっている。

### (2) 歳 入

#### 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
介 護 保 険 料	1,531,748,098	1,508,302,224	5,397,720	19,857,428	1,809,274
使用料及び手数料	310,900	310,900	0	0	0
国 庫 支 出 金	2,013,419,990	2,013,419,990	0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	2,018,331,000	2,018,331,000	0	0	0
県 支 出 金	1,106,523,856	1,106,523,856	0	0	0
財 産 収 入	1,642,572	1,642,572	0	0	0
繰 入 金	1,143,359,172	1,143,359,172	0	0	0
繰 越 金	83,851,627	83,851,627	0	0	0
諸 収 入	523,935	468,548	0	55,387	0
合 計	7,899,711,150	7,876,209,889	5,397,720	19,912,815	1,809,274

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、支払基金交付金が介護給付費交付金の増等により 48,895 千円(2.5%)、県支出金が介護給付費負担金の増等により 28,840 千円(2.7%)、繰入金が一般会計繰入金等の増により 102,699 千円(9.9%)それぞれ増加している。

減少した主なものは介護保険料で、公費負担による低所得者の保険料の軽減強化に伴い 40,337 千円(2.6%)減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
介護保険料	1,548,639,428	20.1	1,508,302,224	19.2	△40,337,204	△2.6
使用料及び手数料	342,200	0.0	310,900	0.0	△31,300	△9.1
国庫支出金	2,004,729,980	26.0	2,013,419,990	25.6	8,690,010	0.4
支払基金交付金	1,969,436,088	25.5	2,018,331,000	25.6	48,894,912	2.5
県支出金	1,077,683,668	13.9	1,106,523,856	14.0	28,840,188	2.7
財産収入	1,267,358	0.0	1,642,572	0.0	375,214	29.6
繰入金	1,040,660,625	13.5	1,143,359,172	14.5	102,698,547	9.9
繰越金	74,753,327	1.0	83,851,627	1.1	9,098,300	12.2
諸収入	1,126,695	0.0	468,548	0.0	△658,147	△58.4
合計	7,718,639,369	100.0	7,876,209,889	100.0	157,570,520	2.0

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	84,241,000	75,794,303	0	8,446,697
保険給付費	7,254,366,000	7,200,467,332	0	53,898,668
地域支援費	465,975,000	444,548,554	0	21,426,446
基金積立金	1,903,000	1,896,716	0	6,284
諸支出金	92,712,000	92,138,152	0	573,848
予備費	500,000	0	0	500,000
合計	7,899,697,000	7,814,845,057	0	84,851,943

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは保険給付費で、要介護認定者の増やサービス受給率の増等により 248,489 千円(3.6%)増加している。

減少したものは諸支出金で、精算に伴う国・県・支払基金への返還額の減等により 10,717 千円(10.4%)減少している。

## 歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	73,154,656	1.0	75,794,303	1.0	2,639,647	3.6
保険給付費	6,951,978,160	91.8	7,200,467,332	92.1	248,489,172	3.6
地域支援費	441,876,401	5.8	444,548,554	5.7	2,672,153	0.6
基金積立金	1,594,750	0.0	1,896,716	0.0	301,966	18.9
諸支出金	102,855,042	1.4	92,138,152	1.2	△10,716,890	△10.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7,571,459,009	100.0	7,814,845,057	100.0	243,386,048	3.2

### (4) 審査の結果

介護保険制度は、急速な高齢化に向け高齢者の介護の問題を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した保険医療サービスや福祉サービスの提供により、高齢者の自立を支援していくことを目的としたもので、介護予防に重点をおいた地域支援事業や、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続するための地域密着型サービスの開始など様々な制度がなされている。

平成30年3月に策定した中津市第7期介護保険事業計画も2年目を向かえ、計画の基本理念である「生涯健やかで共に助け合い、生きがいをもって暮らせるまち」に基づき、自立支援・重度化防止に向けた取り組み及び医療・介護連携の推進や、地域共生社会の実現に向けた取り組み等による地域包括ケアシステムの深化・推進を目指し、自助力の向上への支援、地域で活動する多様な担い手との協働による在宅生活への切れ目のないサービスの実現に取り組んでいる。

本年度の普通徴収保険料現年度分の徴収率は91.8%で、前年度と比べて0.5ポイント下降している。また、保険料全体の収入未済額(滞納繰越分含む)は19,857千円で、前年度と比べて472千円増加している。不納欠損処理の状況は193名で、不納欠損額は前年度と比べて902千円(14.3%)減少し5,398千円となっている。介護保険法により保険料の時効の消滅は2年と規定されており、短期間での時効による消滅ということで、滞納処理事務については、介護保険料の普通徴収の口座振替促進や滞納者に対する迅速な徴収を強化されたい。

今後も、65歳以上の第1号被保険者の増加により何らかの支援が必要な高齢者が急速に増えていくことが見込まれるが、介護予防事業の拡大等を図り、介護給付費の抑制に努め、全ての高齢者が住み慣れた地域で健康で生き生きと安心して暮らせる社会を構築されるよう要望する。



中津市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

(1) 概 要

予 算 現 額	15,909,000 円
調 定 額	17,025,009 円
歳 入 額	17,025,009 円 ( 予算現額に対する割合 107.0 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )
歳 出 額	14,993,562 円 ( 予算現額に対する割合 94.2 % )
歳入歳出差引額	2,031,447 円

本勘定は、耶馬溪地区の特別養護老人ホーム「やすらぎ荘」の会計である。

本勘定の決算額は上記のとおりで、歳入は2,014千円(13.4%)増加し、歳出も7,713千円(105.9%)増加している。

歳入歳出差引額は2,031千円である。

(2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
財 産 収 入	572,822	572,822	0	0	0
繰 入 金	4,000,000	4,000,000	0	0	0
繰 越 金	7,730,486	7,730,486	0	0	0
諸 収 入	4,721,701	4,721,701	0	0	0
合 計	17,025,009	17,025,009	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、繰入金やすらぎ荘財政調整基金繰入金の増により4,000千円(皆増)、繰越金が3,179千円(69.9%)それぞれ増加している。

減少したものは、諸収入のやすらぎ荘指定管理委託業務精算金が5,232千円(52.6%)減少している。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年 度 款 別	平成30年度		令和元年度		対前年度 増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 収 入	506,970	3.4	572,822	3.4	65,852	13.0
繰 入 金	0	0.0	4,000,000	23.5	4,000,000	皆増
繰 越 金	4,551,029	30.3	7,730,486	45.4	3,179,457	69.9
諸 収 入	9,953,248	66.3	4,721,701	27.7	△5,231,547	△52.6
合 計	15,011,247	100.0	17,025,009	100.0	2,013,762	13.4

### (3) 歳 出

歳 出 款 別 比 較 表

(単位：円)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	4,663,040	4,604,054	0	58,986
施 設 整 備 費	7,670,000	7,372,200	0	297,800
基 金 積 立 金	3,021,000	3,017,308	0	3,692
予 備 費	554,960	0	0	554,960
合 計	15,909,000	14,993,562	0	915,438

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは、施設整備費が老朽化した施設整備の更新を行うための実施設計委託料の増により 5,850 千円(大幅増)、基金積立金が 2,510 千円(大幅増)それぞれ増加している。

減少したものは総務費で、前年度に購入した備品購入費の保温器・厨房機器の減等により 647 千円(12.3%)減少している。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	5,251,207	72.1	4,604,054	30.7	△647,153	△12.3
施 設 整 備 費	1,522,584	20.9	7,372,200	49.2	5,849,616	大幅増
基 金 積 立 金	506,970	7.0	3,017,308	20.1	2,510,338	大幅増
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,280,761	100.0	14,993,562	100.0	7,712,801	105.9

### (4) 審査の結果

平成 21 年 10 月 1 日から指定管理者制度が導入され、社会福祉法人中津市社会福祉協議会が指定管理者となっているが、指定管理委託料は発生せず健全な経営を継続している。

また例年、収益の 45%を指定管理者から受入しており、本年度は前年度剰余金を活用し、特殊寝台の購入による施設整備に努めている。

今後も、給湯設備・空調機器・照明器具等の老朽化した施設設備の更新を計画的に進め、入居者が安心して暮らせることができるように、きめ細かなサービスの向上を図りたい。また、民間の経営感覚に基づく更なる効率的な運営を目指すことを期待する。

中津市小規模集合排水事業特別会計

(1) 概 要

予 算 現 額	1,598,000 円
調 定 額	1,682,550 円
歳 入 額	1,606,317 円 ( 予算現額に対する割合 100.5 % ) ( 調定額に対する割合 95.5 % )
歳 出 額	1,540,683 円 ( 予算現額に対する割合 96.4 % )
歳入歳出差引額	65,634 円

本会計は、三光地区のアメニティタウンかみまくさで行われている小規模集合排水事業の特別会計である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は 64 千円(4.2%)、歳出は 4 千円(0.3%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は 66 千円である。

(2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
使用料及び手数料	1,524,260	1,448,027	0	76,233	0
繰 入 金	153,000	153,000	0	0	0
繰 越 金	5,290	5,290	0	0	0
合 計	1,682,550	1,606,317	0	76,233	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは、繰入金が一般会計繰入金の増により 153 千円(皆増)増加している。

減少したものは、使用料及び手数料が 62 千円(4.1%)、繰越金が 27 千円(83.4%)となっている。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	1,510,100	97.9	1,448,027	90.2	△62,073	△4.1
繰 入 金	0	0.0	153,000	9.5	153,000	皆増
繰 越 金	31,790	2.1	5,290	0.3	△26,500	△83.4
合 計	1,541,890	100.0	1,606,317	100.0	64,427	4.2

### (3) 歳 出

歳 出 款 別 比 較 表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	37,000	30,329	0	6,671
公 債 費	1,511,000	1,510,354	0	646
予 備 費	50,000	0	0	50,000
合 計	1,598,000	1,540,683	0	57,317

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは、総務費が印刷製本費等の増により4千円(15.6%)増加している。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年 度 款 別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総 務 費	26,246	1.7	30,329	2.0	4,083	15.6
公 債 費	1,510,354	98.3	1,510,354	98.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,536,600	100.0	1,540,683	100.0	4,083	0.3

### (4) 審査の結果

本会計は、三光地区のアメニティタウンかみまくさ(35区画)の小規模集合排水処理施設に対する会計である。施設の維持管理及び使用に要する費用に充てるため、利用者(35世帯)から使用料を徴収するものであり、主に起債償還に係る経費となっている。

収入未済額は76千円で、小規模集合排水使用料の現年度分が72千円(3名)、滞納繰越分が4千円(1名)となっている。使用料は受益者負担が大原則であり、公平性の観点からも債権確保に努力し健全経営に努められたい。

今後も、地域の生活環境維持のため、なお一層尽力されることを望む。

中津市サイクリングターミナル事業特別会計

(1) 概 要

予 算 現 額	11,236,000 円
調 定 額	10,149,992 円
歳 入 額	10,149,992 円 ( 予算現額に対する割合 90.3 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )
歳 出 額	10,149,992 円 ( 予算現額に対する割合 90.3 % )
歳入歳出差引額	0 円

本会計は、耶馬溪サイクリングターミナルの事業会計である。  
決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入歳出それぞれ 62 千円(0.6%)増加している。

(2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
事 業 収 入	875,670	875,670	0	0	0
使用料及び手数料	4,977,160	4,977,160	0	0	0
財 産 収 入	0	0	0	0	0
繰 入 金	4,127,563	4,127,563	0	0	0
諸 収 入	169,599	169,599	0	0	0
合 計	10,149,992	10,149,992	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは使用料及び手数料で、宿泊者は 15 人(2.0%)減少したものの自転車使用者が 1,627 人(33.5%)増加したこと等により 590 千円(13.4%)増加している。

減少したものは、事業収入が売上収入の減により 181 千円(17.2%)、繰入金が一般会計繰入金金の減により 357 千円(8.0%)それぞれ減少している。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 款 別	平成30年度		令和元年度		対前年度 増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
事 業 収 入	1,057,020	10.5	875,670	8.6	△181,350	△17.2
使用料及び手数料	4,387,545	43.5	4,977,160	49.0	589,615	13.4
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	4,484,541	44.4	4,127,563	40.7	△356,978	△8.0
諸 収 入	158,951	1.6	169,599	1.7	10,648	6.7
合 計	10,088,057	100.0	10,149,992	100.0	61,935	0.6

利用者年度別状況表

(単位：人、%)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減数	増減率
自転車利用者	4,458	4,852	6,479	1,627	33.5
宿泊者	634	763	748	△ 15	△ 2.0

(3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 \ 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	11,236,000	10,149,992	0	1,086,008
合計	11,236,000	10,149,992	0	1,086,008

歳出は次のとおりである。

事業費は、需用費、備品購入費等が減少したものの、委託料、報酬等が増加したため 62 千円(0.6%)増加している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
事業費	10,088,057	100.0	10,149,992	100.0	61,935	0.6
合計	10,088,057	100.0	10,149,992	100.0	61,935	0.6

(4) 審査の結果

耶馬溪サイクリングターミナルは、昭和 50 年に旧耶馬溪鉄道線を有効活用した「メイプル耶馬サイクリングロード」の自転車利用者のために建設された中核的施設であり、レンタサイクル設備を備えた宿泊等ができる施設で、青少年や家族連れが安全・快適・経済的に、更に青少年の健全育成・体力増進を図ることを目的としている。

平成 29 年 4 月には「やばけい遊覧～大地に描いた山水絵巻の道をゆく」が文化庁より「日本遺産」として認定され、サイクリング交流及び体験型観光資源のひとつとしている。また、山国川上下流域を結ぶ観光振興でより多くの観光客の拡大が期待されているなか、滞在時間延長に繋がる体験型観光の推進や、インバウンド対策を含めた高速道路専用マップ・情報誌・旅行サイト掲載等の観光宣伝活動、イベント開催等を行った。更に、平成 31 年 4 月には災害を受けた第四山国橋も完成し、サイクリングロード全線が通行可能となったこと等により、自転車利用者が 1,627 人増加し、一般会計繰入金は前年度に比べ 357 千円減少している。

今後は、「日本遺産」認定後 3 年が経過し、その関連施設としての検証を行い、施設利用者増加に向けた多方面への PR 活動やスポーツ関係者の誘致、また、地域の魅力ある自然や観光施設を活用した、安全安心型のイベント等を展開し、収入確保に努められたい。

## 中津市後期高齢者医療特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	980,703,000 円
調 定 額	976,704,045 円
歳 入 額	973,416,445 円 ( 予算現額に対する割合 99.3 % ) ( 調定額に対する割合 99.7 % )
還 付 未 済 額	1,185,000 円
歳 出 額	969,147,830 円 ( 予算現額に対する割合 98.8 % )
歳入歳出差引額	4,268,615 円

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者(一定の障がいのある65歳以上の人で広域連合の認定を受けた人を含む)に対し、必要な給付を行う後期高齢者医療に関する収入・支出について、一般会計と区分して経理するために設置された特別会計である。

後期高齢者医療の事務は、市が行う資格管理や医療給付に関する各種申請・届出の受付、保険証の受け渡し、保険料の徴収等を除き、大分県後期高齢者医療広域連合が処理を行っている。

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は11,872千円(1.2%)、歳出は11,935千円(1.2%)それぞれ増加となっている。

歳入歳出差引額は4,269千円である。

### (2) 歳 入

#### 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
後期高齢者医療保険料	699,441,000	696,153,000	565,500	3,907,100	1,184,600
使用料及び手数料	147,700	148,100	0	0	400
繰 入 金	271,924,870	271,924,870	0	0	0
繰 越 金	4,331,675	4,331,675	0	0	0
諸 収 入	858,800	858,800	0	0	0
合 計	976,704,045	973,416,445	565,500	3,907,100	1,185,000

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料である。後期高齢者医療保険料は75歳以上の高齢者(一定の障がいのある65歳以上の人で、広域連合の認定を受けた人を含む)の医療保険料収入で、保険料軽減特例の段階的廃止等により30,394千円(4.6%)増加している。

減少した主なものは、繰入金が一般会計繰入金の減により7,944千円(2.8%)、繰越金が10,499千円(70.8%)それぞれ減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
後期高齢者医療保険料	665,758,800	69.2	696,153,000	71.5	30,394,200	4.6
使用料及び手数料	135,300	0.0	148,100	0.0	12,800	9.5
繰入金	279,869,150	29.1	271,924,870	27.9	△7,944,280	△2.8
繰越金	14,831,050	1.6	4,331,675	0.5	△10,499,375	△70.8
諸収入	950,100	0.1	858,800	0.1	△91,300	△9.6
合計	961,544,400	100.0	973,416,445	100.0	11,872,045	1.2

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	5,843,000	4,970,860	0	872,140
後期高齢者医療広域連合納付金	973,110,000	963,319,470	0	9,790,530
諸支出金	1,250,000	857,500	0	392,500
予備費	500,000	0	0	500,000
合計	980,703,000	969,147,830	0	11,555,170

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。歳入の保険料は歳出にて後期高齢者医療広域連合納付金となるため、保険料の増により 18,372 千円(1.9%)増加している。減少した主なものは総務費で、後期高齢者医療システム改修委託料や窓口端末購入の減等により 6,361 千円(56.1%)減少している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	11,332,175	1.2	4,970,860	0.5	△6,361,315	△56.1
後期高齢者医療広域連合納付金	944,947,950	98.7	963,319,470	99.4	18,371,520	1.9
諸支出金	932,600	0.1	857,500	0.1	△75,100	△8.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	957,212,725	100.0	969,147,830	100.0	11,935,105	1.2



#### (4) 審査の結果

本会計は、今後も少子高齢化が進み、高齢者の医療費が増大すると予想されるなか、国民皆保険を堅持し、持続可能な医療制度を構築するため、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい独立した医療制度として、平成 20 年 4 月 1 日に後期高齢者医療制度が創設され、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)第 49 条の規定に基づき特別会計が設置されている。

令和 2 年 3 月末現在の被保険者数は 12,810 名で、前年度より 94 名増加している。75 歳以上の人は 12,757 名、一定の障がいのある 65 歳以上の人で広域連合の認定を受けている人は 53 名である。

本年度の普通徴収保険料徴収率は、前年度に比べ現年度分が 0.3 ポイント下降し 99.0%、滞納繰越分が 11.4 ポイント下降し 34.3%である。収入未済額は、前年度に比べ 803 千円(25.9%)増加し 3,907 千円となっている。不納欠損額は、前年度に比べ 200 千円(54.8%)増加し、566 千円(18 名)となっている。保険料の時効消滅は 2 年であるため、今後も滞納整理事務はより迅速かつ実効性のある具体的な対応策をとり、負担公平の原則を尊重されるよう努められたい。

今後も、後期高齢化人口の増加が見込まれる中、高齢者の暮らしを守るため「生活」「健康」「生きがい」を社会全体で支えるための仕組みを地域の特性を考慮しながら構築するとともに、いつでも気兼ねなく高齢者の相談に応じられる体制の整備等に取り組み、更なる徴収率の向上、債権保全に努力し、財政の安定化に努めるよう要望する。

## 中津市ケーブルネットワーク事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	260,687,000 円
調 定 額	270,694,100 円
歳 入 額	268,734,925 円 ( 予算現額に対する割合 103.1 % ) ( 調定額に対する割合 99.3 % )
還 付 未 済 額	1,430 円
歳 出 額	253,558,498 円 ( 予算現額に対する割合 97.3 % )
歳入歳出差引額	15,176,427 円

本会計は、旧下毛地域におけるケーブルネットワーク事業の会計である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は 32,520 千円(10.8%)、歳出は 33,467 千円(11.7%)それぞれ減少となっている。

歳入歳出差引額は 15,176 千円である。

### (2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分 担 金 及 び 負 担 金	4,430,455	4,044,815	0	385,640	0
使 用 料 及 び 手 数 料	167,754,269	166,180,734	43,615	1,531,350	1,430
財 産 収 入	442,433	442,433	0	0	0
繰 入 金	28,393,000	28,393,000	0	0	0
諸 収 入	4,173,943	4,173,943	0	0	0
市 債	65,500,000	65,500,000	0	0	0
合 計	270,694,100	268,734,925	43,615	1,916,990	1,430

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは使用料及び手数料で、インターネット加入者の増(37名)や滞納者への徴収強化によるケーブルネットワーク使用料の徴収率増(0.3ポイント)により 4,358 千円(2.7%)増加している。

減少した主なものは、諸収入が電気通信線路等移設補償金の減等により 5,396 千円(56.4%)、市債がケーブルネットワーク整備事業債の減により 25,300 千円(27.9%)、繰越金が 5,289 千円(皆減)それぞれ減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
分担金及び負担金	3,270,630	1.1	4,044,815	1.5	774,185	23.7
使用料及び手数料	161,822,681	53.7	166,180,734	61.8	4,358,053	2.7
財産収入	462,796	0.1	442,433	0.2	△20,363	△4.4
繰入金	30,040,000	10.0	28,393,000	10.6	△1,647,000	△5.5
諸収入	9,569,634	3.2	4,173,943	1.5	△5,395,691	△56.4
市債	90,800,000	30.1	65,500,000	24.4	△25,300,000	△27.9
繰越金	5,289,348	1.8	0	0.0	△5,289,348	皆減
合計	301,255,089	100.0	268,734,925	100.0	△32,520,164	△10.8

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	259,603,000	253,543,448	0	6,059,552
公債費	84,000	15,050	0	68,950
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	260,687,000	253,558,498	0	7,128,502

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは公債費で15千円(皆増)増加している。

減少したものは総務費33,482千円(11.7%)である。これは主に、一般管理費の工事請負費が伝送路引込及び移設工事等の減により12,200千円(21.5%)、ケーブルネットワーク整備事業費の委託料がケーブルネットワーク設備更新委託料の減により27,623千円(0.3%)それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成30年度		令和元年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	287,025,694	100.0	253,543,448	100.0	△33,482,246	△11.7
公債費	0	0.0	15,050	0.0	15,050	皆増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	287,025,694	100.0	253,558,498	100.0	△33,467,196	△11.7

## 加 入 状 況 一 覧 表

(単位：件、%)

種 別	三光地区		本耶馬溪地区		耶馬溪地区		山国地区		合 計 件 数	平 均 加入率
	件 数	加入率	件 数	加入率	件 数	加入率	件 数	加入率		
告 知 端 末	1,715	77.1	1,280	96.8	1,786	100.0	1,082	100.0	5,863	93.5
インターネット	448	20.1	402	30.4	598	35.2	306	29.6	1,754	28.8
テレビ放送	1,121	50.4	1,182	89.4	1,599	94.2	993	96.2	4,895	82.6

(情報統計課提出資料より)

### (4) 審査の結果

本事業は、民間による情報通信基盤が望めない旧下毛地域に光ケーブルによる情報通信基盤整備を行い、地上デジタルテレビ放送の再送信と自主放送設備及び、インターネット網の構築と老朽化した防災行政無線の改修、携帯電話不感地域解消のため、平成 23 年 6 月より放送及び運用を開始したものである。事業開始より 11 年が経過し、今後数年に渡る計画的なシステム・設備更新に伴う財源確保のため、決算剰余金 15,176 千円については全額基金積立を行っている。

収入未済額は 1,917 千円(148 名)で、前年度と比べて 449 千円(19.0%)減少している。

不納欠損額は 44 千円(3 名)で、前年度と比べて 39 千円(大幅増)増加している。

受益者負担の原則と公平性の観点からも、口座振替の促進や滞納者に対する具体的な徴収強化により、収入未済額の減少に努力されることを望む。

今後は、魅力ある番組構成等で更なる加入率の拡大、特にインターネット加入の推進を図り、財源確保に留意し、健全経営に努力されたい。

## 5. 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地

本年度末現在高は 13,580,065.61 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 79,518.99 m<sup>2</sup>減少している。これは、普通財産が 10,444.38 m<sup>2</sup>増加したものの、行政財産が 89,963.37 m<sup>2</sup>減少したためである。

行政財産は主に、普通財産からの所管換えにより城井地区公民館用地が 767.75 m<sup>2</sup>増加したものの、下水道事業の企業会計移行により終末処理場及びポンプ場等用地が 77,944.24 m<sup>2</sup>、普通財産への所管換えにより旧養護老人ホーム用地が 11,868.00 m<sup>2</sup>、売却により農場試験圃場用地が 1,755.00 m<sup>2</sup>、譲与により知的障害者通所授産施設（ややま園福永分場）等用地が 1,455.56 m<sup>2</sup>それぞれ減少している。

普通財産は主に、行政財産への所管換えにより J A 中津下毛倉庫跡地が 767.75 m<sup>2</sup>、譲与により中村営農研修センター駐車場用地が 710.00 m<sup>2</sup>それぞれ減少したものの、行政財産からの所管換えにより旧養護老人ホーム用地が 11,868.00 m<sup>2</sup>増加したことによるものである。

このほか本年度における行政財産と普通財産の土地の増減は、所管換えや精査等によるものが主な要因となっている。

(単位：m<sup>2</sup>)

区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土地	13,659,584.60	△ 79,518.99	13,580,065.61
行政財産	3,063,943.79	△ 89,963.37	2,973,980.42
普通財産	10,595,640.81	10,444.38	10,606,085.19

#### ② 建物

本年度末現在高は 423,597.64 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 24,509.55 m<sup>2</sup>減少している。

増加の主なものは、新築等により中津市歴史博物館が 1,909.19 m<sup>2</sup>、中津市村上記念童心館が 575.88 m<sup>2</sup>、永添運動公園が 108.44 m<sup>2</sup>増加している。

減少の主なものは、下水道事業の企業会計移行により終末処理場及びポンプ場等が 19,898.24 m<sup>2</sup>、解体により市営住宅が 3,307.96 m<sup>2</sup>、旧養護老人ホームが 2,038.60 m<sup>2</sup>、旧耶馬溪焼却場が 961.47 m<sup>2</sup>、譲与により知的障害者通所授産施設（ややま園福永分場）等が 306.19 m<sup>2</sup>それぞれ減少している。

このほか本年度における増減は、所管換えや精査等によるものが主な要因となっている。

(単位：m<sup>2</sup>)

区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
建物	448,107.19	△ 24,509.55	423,597.64
行政財産	428,309.46	△ 24,509.55	403,799.91
普通財産	19,797.73	0.00	19,797.73

### ③ 山 林

本年度末現在高（面積）は 10,253,243.45 m<sup>2</sup>で、本年度中の増減はない。

立木の本年度末推定蓄積量は、立木の成長(率)により前年度に比べ 1,068.00 m<sup>3</sup>増加し、本年度末現在高 225,282.00 m<sup>3</sup>となっている。

(単位：m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
山 林 面 積	10,253,243.45	0.00	10,253,243.45
立木の推定蓄積量	224,214.00	1,068.00	225,282.00

### ④ 物 権

本年度末現在高（面積）は、地上権が 1,009,200.00 m<sup>2</sup>で、本年度中の増減はない。

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
地 上 権	1,009,200.00	0.00	1,009,200.00

### ⑤ 有 価 証 券

本年度末現在高は 19,889 千円で、本年度中の増減はない。

なお、継続保有している株券は、大分交通(株)239 千円、(株)大分放送 600 千円、(株)大分県畜産公社 11,300 千円、(株)農業生産法人やまくに 1,000 千円、(株)道の駅なかつ 5,000 千円、なかつ情報通信開発センター(株)750 千円、大分県デジタルネットワークセンター(株)1,000 千円である。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
株 券	19,889	0	19,889

### ⑥ 出 資 に よ る 権 利

本年度末現在高は 222,779 千円で、本年度中の増減はない。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
出資による権利	222,779	0	222,779

## (2) 物 品

物品取得価格 50 万円以上の本年度末現在高は 1,437 点(前年度 1,442 点)となっている。

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	本年度中減	本年度中増	本年度末現在高
物 品	1,442	△45	40	1,437

## (3) 債 権

本年度末現在高は 483,342 千円で、前年度に比べ 23,822 千円減少している。これは、市民税特別徴収分が 6,509 千円増加したものの、公共下水道事業受益者負担金が 29,111 千円、医学生奨学金及び修学一時金が 1,000 千円、災害援護資金貸付金償還金が 220 千円それぞれ減少したことによるものである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
市民税特別徴収分(4月・5月)	463,172	6,509	469,681
公共下水道事業受益者負担金	29,111	△ 29,111	0
医学生奨学金及び修学一時金	14,200	△ 1,000	13,200
災害援護資金貸付金償還金	681	△ 220	461
合 計	507,164	△ 23,822	483,342

#### (4) 基金

令和2年3月31日現在の基金の保有状況は次表のとおりである。

増加した主なものは、中津市介護給付費準備基金、中津市耶馬の森林活性化基金、中津市国民健康保険基金で、中津市公共施設等整備基金が新設されている。

減少した主なものは、中津市財政調整基金、中津市職員退職手当基金、中津市地域振興基金である。

#### 基金の状況表

一括運用分

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1	中津市財政調整基金	現金等	3,884,446,749	△389,738,742	3,494,708,007
2	中津市減債基金	現金等	1,122,715,330	△194,992,048	927,723,282
3	中津市水島公園管理基金	現金等	500,000	0	500,000
4	中津市国民健康保険基金	現金等	409,464,115	14,898,494	424,362,609
5	中津市スポーツ振興基金	現金等	8,000,000	0	8,000,000
6	中津市福祉振興基金	現金等	1,154,832,837	0	1,154,832,837
7	中津市ふるさとスポーツ振興基金	現金等	40,000,000	0	40,000,000
8	中津市青少年健全育成高椋基金	現金等	10,118,621	0	10,118,621
9	中津市ふるさと・水と土保全対策基金	現金等	53,529,645	238,773	53,768,418
10	中津市農業集落排水整備促進基金	現金等	3,509,575	△2,300,090	1,209,485
11	中津市介護給付費準備基金	現金等	304,659,451	41,719,449	346,378,900
12	中津市職員退職手当基金	現金等	326,423,461	△326,423,461	0
13	中津市拠点基金	現金等	948,318,000	0	948,318,000
14	中津市介護老人福祉施設(やすらぎ荘)財政調整基金	現金等	125,974,302	△982,692	124,991,610
15	中津市耶馬の森林活性化基金	現金等	30,651,719	17,508,492	48,160,211
16	中津市地域振興基金	現金等	2,550,747,000	△300,000,000	2,250,747,000
17	ふるさとなかつ応援基金	現金等	70,648,000	△1,792,000	68,856,000
18	中津市ケーブルネットワーク事業基金	現金等	84,957,942	△13,721,172	71,236,770
19	中津市子育て支援基金	現金等	5,963,459	26,600	5,990,059
20	中津市公共施設等整備基金	現金等	0	149,493,741	149,493,741
小計			11,135,460,206	△1,006,064,656	10,129,395,550



定額運用分

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1	中津市育英基金	現金	146,524,972	△5,152,027	141,372,945
		有価証券	3,781,000	0	3,781,000
		出資金	1,000,000	0	1,000,000
		計	151,305,972	△5,152,027	146,153,945
2	中津市土地開発基金	現金	638,108,311	2,506,320	640,614,631
		投資額	137,034,943	△1,771,488	135,263,455
		貸付金	312,000,000	0	312,000,000
		計	1,087,143,254	734,832	1,087,878,086
3	中津市国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	5,000,000	0	5,000,000
		計	5,000,000	0	5,000,000
4	中津市一般旅券発給等 事務証紙等購買基金	現金	3,326,100	△639,000	2,687,100
		印紙・証紙	1,673,900	639,000	2,312,900
		計	5,000,000	0	5,000,000
小計			1,248,449,226	△4,417,195	1,244,032,031

基金合計

(単位：円)

	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
基金合計	現金	11,228,765,672	△1,809,454,898	9,419,310,774
	投資額	137,034,943	△1,771,488	135,263,455
	債券	699,653,917	800,105,535	1,499,759,452
	有価証券	3,781,000	0	3,781,000
	出資金	1,000,000	0	1,000,000
	貸付金	312,000,000	0	312,000,000
	印紙・証紙	1,673,900	639,000	2,312,900
	計	12,383,909,432	△1,010,481,851	11,373,427,581

## 6. む す び

以上が令和元年度の一般会計と特別会計の決算の概要である。

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は 61,735,248,677 円で、前年度に比べ 1,893,926,667 円 (3.0%)、歳出総額は 59,661,657,602 円で、前年度に比べ 1,150,141,763 円 (1.9%) とともに減少している。決算収支の状況は、形式収支で 2,073,591,075 円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源 157,148,340 円を差し引いた実質収支も 1,916,442,735 円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額は 42,295,290,439 円で主に、繰入金、地方特例交付金、諸収入が増加し、繰越金、地方交付税、分担金及び負担金、市債が減少している。

本年度の不納欠損額の総額は 50,676,563 円で、前年度に比べ 17,684,273 円 (53.6%) 増加している。

また、収入未済額の総額は 1,856,896,705 円で、前年度に比べ 208,607,577 円 (12.7%) 増加している。

歳出総額は 40,940,084,584 円で主に、民生費、消防費、総務費、衛生費、商工費が増加し、災害復旧費、教育費、土木費が減少している。

民生費は児童福祉運営事業費、認定こども園整備事業費、児童扶養手当事業費、プレミアム付商品券事業費、消防費は防災事業費、総務費は基金管理事業費、衛生費はごみ処理施設事業費 (旧下毛第一清掃センター)、商工費は企業立地促進事業費等の増加、災害復旧費は平成 29 年 7 月豪雨関連事業、教育費は北部幼稚園改築事業費、中津市歴史博物館 (仮称) 建設事業費、土木費は道路橋りょう整備事業費、道路長寿命化修繕事業費等の減少である。これらにより前年度に比べ 556,665,977 円 (1.4%) 増加となっている。

一般会計の収支については、歳入歳出差引額 1,355,205,855 円から翌年度への繰越財源 157,148,340 円を差し引いた実質収支は 1,198,057,515 円の黒字となっている。

特別会計については、本年度から公共下水道事業特別会計が地方公営企業へ移行したことに伴い、歳入総額は前年度に比べ 2,244,303,287 円 (10.3%) 減少し 19,439,958,238 円、歳出総額も前年度に比べ 1,706,807,740 円 (8.4%) 減少し 18,721,573,018 円となっている。翌年度への繰越財源はなく、実質収支は 718,385,220 円の黒字となっている。一般会計からの繰入総額は 9 特別会計のうち 7 特別会計に 2,352,607,504 円となっており、前年度に比べ 659,711,714 円 (21.9%) 減少している。

令和元年度は主に、「安心づくり」では、災害に強いまちづくり・災害に強い地域づくりをめざすため、防災事業により河川、ため池等の災害危険箇所監視カメラを設置した。また、馬溪橋周辺に災害時の活動拠点として防災倉庫を設置し、防災体制の強化を図っている。子育て 2.0 のまちづくりは、子ども医療費助成事業の拡充を行い、小・中学生の通院費の助成や幼児教育無償化に対応した保育料等の公費負担を開始している。「元気づくり」では、企業立地の促進と生産性向上に向け企業立地促進助成金の拡充を図った。また、観光振興は、山国川上下流域を結ぶ各地域での観光誘客のための整備を行った。「未来づくり」では、中心市街地における「学び」と「交流」を生むまちづくりとして文化財の保存や多様な教育の場を提供するため、中津市歴史博物館や新中津市学校運営事業等を行なっている。

以上、今後それぞれ投資効果の真価が問われるところであり、新たな魅力の創出や活力向上へとつなげる努力とその効果の検証についても取り組まれない。

今後は、特に自主財源である市税や使用料、負担金などの徴収(収納)率の向上について、

公平・公正の原則に立ち、市民に対する一層の理解を得るための努力を払い、新たな未収の発生防止の具体策や、滞納発生後は迅速で適正な対応での早期回収に鋭意努力されたい。

また、国・県支出金や公有財産の有効活用などを先手先手で推進することにより財源確保に努め、特別会計の独立性にも留意した健全財政の堅持を望む。

最後に、「中津市行政サービス高度化プラン」、「中津市公共施設管理プラン」等に基づき、行政も経営であり限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことが今まで以上に求められる。そして、歳入に見合った歳出の徹底による経費削減など、引き続き財政健全化に取り組むとともに、成果主義で事業展開されることを望むところである。

今後はさらに、「参加・連携・結集」を推進し、コロナ禍で国内外の社会経済環境情勢が大きく変化するなか時代の潮流を見誤ることなく的確に読み取り、組織の現状分析・改善を持続的に展開しながら住民福祉の充実・向上を最優先とし、市民に寄り添いながら現場・現物主義に立ち、地域経済の発展を図り、雇用の安定や子育て支援、高齢者・障がい者福祉の向上などに積極的に取り組み、「暮らし満足 No.1 のまち中津」を着実に実行し「令和」の新しい時代に誰もが夢と希望を持ち、将来にわたって満足を実感し得るまちづくりに期待する。



# 令和元年度中津市基金の運用状況を示す書類の審査意見

## 第1. 審査の対象

令和元年度中津市土地開発基金運用状況報告書

同 中津市育英基金運用状況報告書

同 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

同 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況報告書

## 第2. 審査の期間

令和2年7月15日から令和2年8月5日

## 第3. 審査の方法

令和元年度の審査においては、基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金は設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

なお、基金の概要は次のとおりである。

## 1. 中津市土地開発基金

当基金は公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に昭和45年度に設置された基金で、運用状況は次のとおりである。

投資の本年度末現在高は5,065.71㎡で135,263,455円である。本年度中の増加はなく、減少は市道諫山駅加勢線道路改良事業149.62㎡で1,771,488円である。

現金・預金の本年度末現在高は640,614,631円である。本年度中の収入は2,506,320円で、その内訳は、預金利子621,631円、用地買戻元金1,771,488円、用地買戻利子547円、土地貸付収入81,369円、貸付金利子31,285円であり、本年度中の支出はない。

貸付金の本年度末現在高は312,000,000円で、本年度中の増減はない。

(単位：円、㎡)

区 分		前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
投資	投資額	137,034,943	0	1,771,488	135,263,455
	面積	5,215.33	0.00	149.62	5,065.71
現金・預金		638,108,311	2,506,320	0	640,614,631
貸付金		312,000,000	0	0	312,000,000
金額合計		1,087,143,254	2,506,320	1,771,488	1,087,878,086
			734,832		

## 2. 中津市育英基金

当基金は優良な学生・生徒を経済的に支援し、育成することを目的に昭和47年度に設置された基金で、運用状況は次のとおりである。

現金・預金の本年度末現在高は141,372,945円で、前年度より5,152,027円(3.5%)減少している。本年度中の収入は814,973円で、その内訳は寄附金190,000円、利子等624,973円である。支出は一般会計繰出金5,967,000円で、一般会計において一般奨学資金、福祉奨学資金、衛生看護科奨学資金として運用されている。

有価証券の本年度末現在高は3,781,000円である。内訳は株券で、大分交通(株)381,000円、富士紡ホールディングス(株)1,890,000円、太平洋セメント(株)1,510,000円であり、本年度中の増減はない。

出資金は、山国川流域森林組合出資金1,000,000円で、本年度中の増減はない。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
現金・預金	146,524,972	814,973	5,967,000	141,372,945
有 価 証 券	3,781,000	0	0	3,781,000
出 資 金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	151,305,972	814,973	5,967,000	146,153,945
		△5,152,027		

### 3. 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は1か月の医療費の自己負担額を超えた場合に、超過分に対して貸付をするために平成16年度に設置された基金である。

運用状況は次表のとおりで、限度額適用認定証や限度額適用・標準負担額減額認定証を医療機関の窓口に表示することにより窓口での支払いが限度額までとなるため、本年度は貸付が行われていない。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
現金・預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000
		0		

### 4. 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金

当基金は、各支所で行っている一般旅券事務に係る収入印紙及び大分県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うための基金として、平成21年度に設置された基金である。

基金の額は5,000,000円で、本年度末現在高は収入印紙が2,025,700円(386枚)、大分県収入証紙が287,200円(176枚)、現金・預金が2,687,100円となっている。運用状況は次表のとおりで、購入4,155,000円(印紙610枚、証紙370枚)、売りさばき3,516,000円(印紙532枚、証紙276枚)によるものである。

収入印紙と大分県収入証紙については、過剰な在庫保管から招く事故や必要時に在庫不足が起きないように在庫管理に注意を払い、適切な購入に努められたい。

(単位：枚、円)

区 分		前年度末 現 在 高	本年度中増	本年度中減	本年度末 現 在 高
収入印紙	枚数	308	610	532	386
	金額	1,591,800	3,415,000	2,981,100	2,025,700
大分県 収入証紙	枚数	82	370	276	176
	金額	82,100	740,000	534,900	287,200
現金・預金	金額	3,326,100	3,516,000	4,155,000	2,687,100
金額合計		5,000,000	7,671,000	7,671,000	5,000,000
			0		





## 決 算 審 查 資 料

附表1	(一般会計) 款別予算決算対照表	-----	82
附表2	( " ) 款別歳入年度別比較表	-----	84
附表3	( " ) 款別歳出年度別比較表	-----	86

附 表 1

( 一 般 会 計 ) 款 別

( 歳 入 )

款 別	区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率	構 成 比	
					予 算 現 額	収 入 済 額
1. 市	税	11,204,396,000	11,319,072,611	101.0	25.3	26.8
2. 地 方 譲 与 税		333,439,000	332,533,585	99.7	0.8	0.8
3. 利 子 割 交 付 金		11,881,000	8,112,000	68.3	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金		35,004,000	26,510,000	75.7	0.1	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		27,580,000	15,527,000	56.3	0.1	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,508,988,000	1,517,927,000	100.6	3.4	3.6
7. ゴルフ場利用税交付金		7,310,000	7,719,481	105.6	0.0	0.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		31,242,000	34,045,000	109.0	0.1	0.1
9. 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		13,743,000	9,045,000	65.8	0.0	0.0
10. 地 方 特 例 交 付 金		178,972,000	199,374,000	111.4	0.4	0.5
11. 地 方 交 付 税		10,620,560,000	10,661,903,000	100.4	24.0	25.2
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,671,000	12,103,000	82.5	0.0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		167,079,225	161,743,893	96.8	0.4	0.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		589,557,000	580,295,928	98.4	1.3	1.4
15. 国 庫 支 出 金		7,210,259,446	6,524,531,158	90.5	16.3	15.4
16. 県 支 出 金		3,390,311,550	3,161,338,679	93.2	7.7	7.5
17. 財 産 収 入		97,031,902	104,247,303	107.4	0.2	0.2
18. 寄 附 金		105,854,000	78,822,627	74.5	0.2	0.2
19. 繰 入 金		2,276,842,000	2,071,220,615	91.0	5.1	4.9
20. 繰 越 金		861,494,417	861,495,212	100.0	2.0	2.0
21. 諸 収 入		634,710,366	643,598,347	101.4	1.4	1.5
22. 市 債		4,966,825,000	3,964,125,000	79.8	11.2	9.4
歳 入 合 計		44,287,750,906	42,295,290,439	95.5	100.0	100.0

# 予 算 決 算 対 照 表

( 歳 出 )

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比	
				予 算 現 額	支 出 済 額
1. 議 会 費	269,039,000	264,956,346	98.5	0.6	0.7
2. 総 務 費	4,776,120,830	4,536,248,075	95.0	10.8	11.1
3. 民 生 費	16,257,293,200	15,567,587,317	95.8	36.7	38.0
4. 衛 生 費	3,289,135,720	3,045,225,735	92.6	7.4	7.4
5. 労 働 費	34,672,000	33,834,283	97.6	0.1	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	1,963,059,048	1,734,066,950	88.3	4.4	4.2
7. 商 工 費	1,008,925,800	875,583,035	86.8	2.3	2.1
8. 土 木 費	4,851,156,084	4,110,669,427	84.7	10.9	10.1
9. 消 防 費	1,636,122,924	1,608,716,634	98.3	3.7	3.9
10. 教 育 費	4,765,221,960	3,817,715,473	80.1	10.8	9.3
11. 災 害 復 旧 費	196,462,876	141,523,350	72.0	0.4	0.4
12. 公 債 費	5,206,018,000	5,203,957,959	100.0	11.8	12.7
13. 諸 支 出 金	2,000	0	0.0	0.0	0.0
14. 予 備 費	34,521,464	0	0.0	0.1	0.0
歳 出 合 計	44,287,750,906	40,940,084,584	92.4	100.0	100.0

附 表 2

( 一 般 会 計 ) 款 別 歳 入

区 分 款 別	29 年 度			30
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
1. 市 税	11,312,305,183	10,885,835,801	96.2	11,646,571,717
2. 地 方 譲 与 税	294,335,111	294,335,111	100.0	297,816,555
3. 利 子 割 交 付 金	16,408,000	16,408,000	100.0	16,886,000
4. 配 当 割 交 付 金	27,613,000	27,613,000	100.0	22,941,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,704,000	31,704,000	100.0	20,795,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,576,882,000	1,576,882,000	100.0	1,605,977,000
7. ゴルフ場利用税交付金	7,210,513	7,210,513	100.0	7,469,985
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,981,000	62,981,000	100.0	65,515,000
9. 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-
10. 地 方 特 例 交 付 金	56,632,000	56,632,000	100.0	62,721,000
11. 地 方 交 付 税	10,912,209,000	10,912,209,000	100.0	10,803,622,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,540,000	14,540,000	100.0	12,877,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	351,305,714	345,676,726	98.4	299,362,243
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	668,650,683	646,255,659	96.7	661,298,959
15. 国 庫 支 出 金	7,740,566,504	7,028,302,088	90.8	7,056,613,953
16. 県 支 出 金	3,763,855,391	3,482,471,680	92.5	3,260,168,966
17. 財 産 収 入	70,882,818	70,494,468	99.5	90,923,637
18. 寄 附 金	100,642,024	100,642,024	100.0	114,027,708
19. 繰 入 金	2,204,089,407	2,204,089,407	100.0	1,117,375,465
20. 繰 越 金	971,347,258	971,347,258	100.0	1,095,147,085
21. 諸 収 入	1,357,551,084	572,168,445	42.1	1,298,550,658
22. 市 債	3,804,230,000	3,804,230,000	100.0	4,066,390,000
歳 入 合 計	45,345,940,690	43,112,028,180	95.1	43,623,050,931

# 年度別比較表

(単位：円、%)

年 度		元 年 度			調定額年度比較指数		
収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	29年度	30年度	元年度
11,276,938,379	96.8	11,687,569,690	11,319,072,611	96.8	100.0	103.0	103.3
297,816,555	100.0	332,533,585	332,533,585	100.0	100.0	101.2	113.0
16,886,000	100.0	8,112,000	8,112,000	100.0	100.0	102.9	49.4
22,941,000	100.0	26,510,000	26,510,000	100.0	100.0	83.1	96.0
20,795,000	100.0	15,527,000	15,527,000	100.0	100.0	65.6	49.0
1,605,977,000	100.0	1,517,927,000	1,517,927,000	100.0	100.0	101.8	96.3
7,469,985	100.0	7,719,481	7,719,481	100.0	100.0	103.6	107.1
65,515,000	100.0	34,045,000	34,045,000	100.0	100.0	104.0	54.1
-	-	9,045,000	9,045,000	100.0	-	-	-
62,721,000	100.0	199,374,000	199,374,000	100.0	100.0	110.8	352.1
10,803,622,000	100.0	10,661,903,000	10,661,903,000	100.0	100.0	99.0	97.7
12,877,000	100.0	12,103,000	12,103,000	100.0	100.0	88.6	83.2
294,862,896	98.5	164,470,920	161,743,893	98.3	100.0	85.2	46.8
642,846,824	97.2	594,681,187	580,295,928	97.6	100.0	98.9	88.9
6,620,822,507	93.8	7,124,479,719	6,524,531,158	91.6	100.0	91.2	92.0
3,189,744,854	97.8	3,285,003,079	3,161,338,679	96.2	100.0	86.6	87.3
90,535,287	99.6	104,635,653	104,247,303	99.6	100.0	128.3	147.6
114,027,708	100.0	78,822,627	78,822,627	100.0	100.0	113.3	78.3
1,117,375,465	100.0	2,071,220,615	2,071,220,615	100.0	100.0	50.7	94.0
1,095,147,085	100.0	861,495,212	861,495,212	100.0	100.0	112.7	88.7
519,602,274	40.0	1,437,476,404	643,598,347	44.8	100.0	95.7	105.9
4,066,390,000	100.0	3,964,125,000	3,964,125,000	100.0	100.0	106.9	104.2
41,944,913,819	96.2	44,198,779,172	42,295,290,439	95.7	100.0	96.2	97.5

附表 3

(一般会計) 款別歳出

区分 款別	支出 済 額			
	28年度	29年度	30年度	元年度
1. 議 会 費	285,467,278	284,901,895	284,215,261	264,956,346
2. 総 務 費	4,090,279,390	4,075,094,973	4,203,375,510	4,536,248,075
3. 民 生 費	15,922,812,122	15,349,096,423	15,011,312,740	15,567,587,317
4. 衛 生 費	2,702,463,092	2,838,267,397	2,755,163,551	3,045,225,735
5. 労 働 費	29,711,077	29,770,870	32,162,622	33,834,283
6. 農 林 水 産 業 費	1,894,062,675	2,106,916,124	1,753,132,602	1,734,066,950
7. 商 工 費	632,487,738	813,748,499	666,086,528	875,583,035
8. 土 木 費	4,102,336,666	4,716,441,232	4,300,072,282	4,110,669,427
9. 消 防 費	1,155,563,982	1,161,961,142	1,175,459,081	1,608,716,634
10. 教 育 費	3,850,896,751	3,938,537,160	4,241,310,522	3,817,715,473
11. 災 害 復 旧 費	118,109,880	477,448,122	809,319,088	141,523,350
12. 公 債 費	5,561,642,943	5,414,697,258	5,151,808,820	5,203,957,959
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0
14. 予 備 費	0	0	0	0
合 計	40,345,833,594	41,206,881,095	40,383,418,607	40,940,084,584

# 年度別比較表

(単位：円、%)

		構 成 比				指 数			
対前年度比		28年度	29年度	30年度	元年度	28年度	29年度	30年度	元年度
増減額	増減率								
△19,258,915	△6.8	0.7	0.7	0.7	0.7	100	100	100	93
332,872,565	7.9	10.1	9.9	10.4	11.1	100	100	103	111
556,274,577	3.7	39.5	37.2	37.2	38.0	100	96	94	98
290,062,184	10.5	6.7	6.9	6.8	7.4	100	105	102	113
1,671,661	5.2	0.1	0.1	0.1	0.1	100	100	108	114
△19,065,652	△1.1	4.7	5.1	4.3	4.2	100	111	93	92
209,496,507	31.5	1.6	2.0	1.7	2.1	100	129	105	138
△189,402,855	△4.4	10.2	11.4	10.6	10.1	100	115	105	100
433,257,553	36.9	2.8	2.8	2.9	3.9	100	101	102	139
△423,595,049	△10.0	9.5	9.6	10.5	9.3	100	102	110	99
△667,795,738	△82.5	0.3	1.2	2.0	0.4	100	404	685	120
52,149,139	1.0	13.8	13.1	12.8	12.7	100	97	93	94
0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
556,665,977	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100	102	100	101